

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成25年度版～

平成27年3月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成25年度版)

1. 作成に至る経緯	
(1) 公会計の整備	1
(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル	2
(3) 国の動向と今後の公会計整備について	2
2. 対象となる会計の範囲及び作成基準	3
3. 財務諸表	
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書(PL)	6
(3) 純資産変動計算書(NW)	8
(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	11
4. 財務諸表からわかる主な指標	13
5. 潟上市の財政状況分析	15
6. 用語解説	18
7. 報告書(財務諸表)	
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)	
普通会計ベース	19
単体会計ベース	21
連結会計ベース	23
(2) 行政コスト計算書(PL)	
普通会計ベース	25
単体会計ベース	26
連結会計ベース	27
(3) 純資産変動計算書(NW)	
普通会計ベース	28
単体会計ベース	29
連結会計ベース	30
(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	
普通会計ベース	31
単体会計ベース	33
連結会計ベース	35

8. 注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産等の評価基準及び評価方法	37
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	37
3. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	37
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	37
5. 引当金の計上基準及び算定方法	37
6. 資金収支計算書における資金の範囲	38
7. 消費税等の会計処理	38
8. 財務書類の表示金額単位	38
9. リース取引の処理方法	38

II. 会計方針の変更	38
-------------	----

III. 重要な後発事象の注記	38
-----------------	----

IV. 偶発債務	38
----------	----

V. 追加情報の注記

1. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異	38
2. 出納整理期間について	38
3. 連結対象団体	39
4. 相殺取引	40
5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」 における比率	41
6. 行政コスト計算書と損益計算書について	42

9. 連結精算書

1. 貸借対照表(BS・バランスシート)	43
2. 行政コスト計算書(PL)	51
3. 純資産変動計算書(NW)	59
4. 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	69

潟上市の財務諸表について(平成25年度決算)

1. 作成に至る経緯

平成18年に総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定してから約9年が経過しました。政府は、資産や負債といったコストを意識した総合的な財政情報を把握するために、地方公共団体に対して新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。

潟上市では、平成20年度決算より地方公会計改革として第3セクターを含めた連結財務諸表の作成及び公表を行っています。

(1) 公会計の整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、そして単体会計に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結会計」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表(BS・バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の用途状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書(PL)

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書(NW)

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものの増減を表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され、潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と、地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの整備方式が示され、地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになりました。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」に基づいて公会計整備を行っています。固定資産台帳の整備では、プロジェクトチームを立ち上げて作業を進め、平成20年度決算より固定資産台帳の整備及び更新に継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データを、一つひとつ従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は、台帳整備や仕訳パターンなどの整備は大きな負荷ですが、継続作成時にはその負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

(3) 国の動向と今後の公会計整備について

平成26年4月30日付けで総務省から、「今後の地方公会計の整備促進」に関する通知が公表され、全国すべての自治体に対し、従来の基準モデル(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入)を前提とした統一的基準に基づく財務書類等の作成が求められています。潟上市では、従来から基準モデルを用いているため業務上大きな変更はないと考えていますが、「国の統一的な基準マニュアル」とその統一性を担保するために国が作成している「標準的なソフトウェアの無償配布」について、情報の把握に努めつつ、柔軟な対応を心がけていきます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

地方公共団体の会計方式は、1年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の取得状況等、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資産：学校、公園、道路などこれからの世代に引き継がれる社会資本や投資、基金など

イ. 負債：市債(公債・借入金)や退職給付引当金など、次世代の負担となるもの

ウ. 純資産：資産取得のため、今までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい住民持分の財産

表1 貸借対照表(BS・バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	5,443	6,839	7,295	1. 流動負債	2,350	3,423	3,578
(1) 資金	712	1,425	1,814	(1) 未払金及び未払費用	564	728	770
(2) 金融資産	4,731	5,414	5,481	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	304	835	840	(3) 引当金	106	117	152
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	158	199	200
③ 投資等	4,421	4,573	4,635	(5) 公債(短期)	1,275	2,132	2,154
2. 非金融資産	66,563	74,482	75,298	(6) 短期借入金	0	0	0
(1) 事業用資産	27,756	27,845	28,585	(7) その他流動負債	247	247	302
① 有形固定資産	27,481	27,505	28,236	2. 非流動負債	14,620	27,220	27,976
② 無形固定資産	275	335	335	(1) 公債	12,694	25,074	25,243
③ 棚卸資産	0	5	14	(2) 借入金	0	0	0
(2) インフラ資産	38,807	46,619	46,695	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	18	18	(4) 引当金	1,926	2,146	2,722
				(5) その他非流動負債	0	0	11
				負債合計	16,970	30,643	31,554
				純資産の部			
				純資産合計	55,036	50,678	51,039
資産合計	72,006	81,321	82,593	負債及び純資産合計	72,006	81,321	82,593

【貸借対照表からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

資 産	負 債
	50
211	純資産
	161

単体会計ベース

資 産	負 債
	90
238	純資産
	148

連結会計ベース

資 産	負 債
	92
242	純資産
	150

平成26年1月1日現在の人口 34,135 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。潟上市では、平成25年度末時点において普通会計で720億円、単体会計で813億円、連結会計で826億円の資産を形成しています。(表1 貸借対照表)市民1人あたりに換算すると、普通会計では211万円、単体会計で238万円、連結会計で242万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産^{※1}では普通会計で278億円、単体会計で278億円、連結会計で286億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産^{※2}では普通会計で388億円、単体会計で466億円、連結会計で467億円になります。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で169億円、単体会計で306億円、連結会計で316億円になります。市民1人あたりに換算すると、普通会計で50万円、単体会計で90万円、連結会計で92万円になります。

負債の多くを占めているのは市債(流動負債の公債(短期)+非流動負債の公債+借入金)であり、普通会計で140億円、単体会計で272億円、連結会計で274億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた純資産のうち、普通会計で550億円、単体会計で507億円、連結会計で510億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民1人あたりに換算すると、普通会計で161万円、単体会計で148万円、連結会計で150万円になります。

※1 事業用資産について

事業用資産とは、当該資産から将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)が発生すると見込まれる資産のことです。

※2 インフラ資産

インフラ資産とは、将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、使用者全員がその受益者となっている資産のことです。

(2) 行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- イ. 物件費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- ウ. 経費：業務委託料や使用料、手数料など
- エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出：補助金や児童手当、生活保護支給費等の社会保障経費など

表2 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	6,342	7,249	8,879
(1)人件費	2,800	3,015	3,833
①議員歳費	83	83	86
②職員給料	901	996	1,432
③賞与引当金繰入	1	2	5
④退職給付費用	△ 138	△ 147	△ 123
⑤ その他人件費	1,953	2,081	2,433
(2)物件費	2,229	2,397	3,018
①消耗品費	400	404	465
②維持補修費	432	494	628
③減価償却費	1,086	1,109	1,176
④その他物件費	311	390	749
(3)経費	1,035	1,182	1,284
①業務費	34	35	116
②委託費	885	1,009	1,021
③貸倒引当金繰入	△ 1	△ 7	△ 7
④その他の経費	117	145	154
(4)業務関連費用	278	655	744
①公債費(利子分)	177	492	493
②借入金支払利息	0	0	0
③資産売却損	0	0	0
④その他業務関連費用	101	163	251

2. 移転支出	6,172	11,676	14,335
(1) 他会計への移転支出	1,484	0	1
(2) 補助金等移転支出	2,306	9,270	11,928
(3) 社会保障関係費等移転支出	2,301	2,302	2,301
(4) その他移転支出	81	104	105
経常費用(a)(総行政コスト)	12,514	18,925	23,214
1. 業務収益	214	1,203	1,803
2. 業務関連収益	130	144	153
(1) 取利息等	2	2	2
(2) 資産売却益	0	0	0
(3) その他業務関連収益	128	142	151
経常収益(b)	344	1,347	1,956
純経常費用(純行政コスト)b-a	△ 12,170	△ 17,578	△ 21,258

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

経常費用	36
経常収益	1
純経常費用	△35

単体会計ベース

経常費用	55
経常収益	4
純経常費用	△51

連結会計ベース

経常費用	68
経常収益	6
純経常費用	△62

平成26年1月1日現在の人口 34,135 人

平成25年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で125億円、単体会計で189億円、連結会計で232億円となります。(表2 行政コスト計算書)市民1人あたりに換算すると、普通会計で36万円、単体会計で55万円、連結会計で68万円となります。

行政サービスを利用するにあたって、住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で3億円、単体会計で13億円、連結会計で20億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で1万円、単体会計で4万円、連結会計で6万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で122億円、単体会計で176億円、連結会計で213億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で35万円、単体会計で51万円、連結会計で62万円となります。これら不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で28億円、単体会計で30億円、連結会計で38億円となります。内訳として、市議会議員の報酬が会計別で83～86百万円、職員給料が普通会計で9億円、単体会計で10億円、連結会計で14億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で 22 億円、単体会計で 24 億円、連結会計で 30 億円となります。内訳として、維持補修費が普通会計で 4 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 6 億円になります。また、減価償却費が普通会計で 11 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 12 億円となります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で 10 億円、単体会計で 12 億円、連結会計で 13 億円となります。内訳として委託費が普通会計で 9 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 10 億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連費用は、普通会計で 3 億円、単体会計で 6 億円、連結会計で 7 億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で 2 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 5 億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で 62 億円、単体会計で 117 億円、連結会計で 143 億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で 23 億円、単体会計で 93 億円、連結会計で 119 億円となります。

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す)

① 財源の用途 :

財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかを表します。

② 財源の調達 :

市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源を表します。

イ. 資産形成充当財源変動の部

(次世代が利用可能な固定資産などについて、財源がどの程度活用されたかを表す)

① 固定資産の変動 :

当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う増減額を表します。

② 長期金融資産の変動 :

基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

③ 評価・換算差額等の変動 :

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益を表します。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)

① 開始時未分析残高の増減:

開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから、一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。

② 少数株主持分の変動:

関連団体の濶上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表します。

③ その他の純資産の変動:

上記に該当しない純資産の変動を表します。(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

表3 純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	55,396	50,934	51,446
1. 財源変動の部	<u>△ 1,946</u>	<u>△ 1,340</u>	<u>△ 1,432</u>
(1)財源の使途	17,872	24,300	28,010
① 純経常費用への財源措置	12,170	17,578	21,258
② 固定資産形成への財源措置	2,872	3,173	3,192
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,393	1,412	1,414
④ その他の財源の使途	1,437	2,137	2,146
(2)財源の調達	15,926	22,960	26,578
① 税金	2,882	2,882	2,882
② 社会保険料	0	1,318	1,318
③ 移転収入	10,389	15,351	18,866
④ その他の財源の調達	2,655	3,409	3,512
2. 資産形成充当財源変動の部	<u>3,756</u>	<u>3,684</u>	<u>3,601</u>
(1)固定資産の変動	2,494	2,440	2,392
(2)長期金融資産の変動	1,262	1,244	1,209
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3. その他の純資産の変動の部	<u>△ 2,170</u>	<u>△ 2,600</u>	<u>△ 2,576</u>
(1)開始時未分析残高の増減	<u>△ 2,145</u>	<u>△ 2,575</u>	<u>△ 2,662</u>
(2)少数株主持分の変動	0	0	0
(3)その他の純資産の変動	<u>△ 25</u>	<u>△ 25</u>	86
当期変動額(b)	<u>△ 360</u>	<u>△ 256</u>	<u>△ 407</u>
期末純資産残高(a)+(b)	55,036	50,678	51,039

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると……

(単位:万円)

普通会計ベース

期首純資産残高	162
当期変動額	0
期末純資産残高	162

単体会計ベース

期首純資産残高	148
当期変動額	0
期末純資産残高	148

連結会計ベース

期首純資産残高	150
当期変動額	0
期末純資産残高	150

平成26年1月1日現在の人口 34,135 人

純資産は平成25年度中に普通会計で4億円の減少、単体会計で2億円の減少、連結会計で4億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で550億円、単体会計で507億円、連結会計で510億円となります。(表3 純資産変動計算書)

市民1人あたりに換算すると普通会計で162万円、単体会計で148万円、連結会計で150万円となります。純資産が減少しているのは、税金など収入源の減少と過去に取得した固定資産の減価償却費及び直接資本減耗費を計上しているためです。

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

ア. 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ. 資本的収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金といった収入、支出など

ウ. 財務的収支：市債や借入金といった収入、支出など

表4 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	554	1,825	2,162
1. 経常的収支	2,850	4,169	4,101
(1) 経常的支出	10,872	16,957	21,149
① 経常業務費用支出	5,242	5,823	7,358
② 移転支出	5,630	11,134	13,791
(2) 経常的収入	13,722	21,126	25,250
① 租税収入	2,980	2,980	2,980
② 社会保険料収入	0	1,431	1,431
③ 経常業務収益収入	352	1,364	1,972
④ 移転収入	10,390	15,351	18,867
2. 資本的収支	△ 4,134	△ 4,988	△ 4,973
(1) 資本的支出	4,266	5,154	5,175
① 固定資産形成支出	2,872	3,686	3,705
② 長期金融資産形成支出	1,394	1,412	1,414
③ その他の資本形成支出	0	56	56
(2) 資本的収入	132	166	202
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	132	166	202
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	1,441	420	524
(1) 財務的支出	1,724	2,898	2,917
① 支払利息支出	177	492	493
② 元本償還支出	1,547	2,406	2,424
(2) 財務的収入	3,165	3,318	3,441
① 公債発行収入	3,007	3,160	3,267
② 借入金収入	0	0	16
③ その他の財務的収入	158	158	158
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,284	△ 819	△ 872
当期資金収支額	157	△ 399	△ 348
期末資金残高	711	1,426	1,814

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

期首資金残高	1.6
当期資金収支額	0.5
期末資金残高	2.1

単体会計ベース

期首資金残高	5.3
当期資金収支額	△1.1
期末資金残高	4.2

連結会計ベース

期首資金残高	6.3
当期資金収支額	△1.0
期末資金残高	5.3

平成26年1月1日現在の人口 34,135 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 29 億円、単体会計で 42 億円、連結会計で 41 億円の黒字になります。(表4 資金収支計算書)

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 41 億円、単体会計で 50 億円、連結会計で 50 億円の赤字になります。

ウ. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といい、この値がプラスであれば、単年度の財政執行に係る経費が当該年度の税金などの収入で賄われたことを示しています。今年度は、普通会計で 13 億円、単体会計で 8 億円、連結会計で 9 億円の赤字になります。

エ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 14 億円、単体会計で 4 億円、連結会計で 5 億円の黒字になります。

ここでの黒字は、起債発行額が起債償還額を上回った結果であり、財務的収支における黒字とは、公債発行収入などが増加することを意味しています。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$ 」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率 「式： $\frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固定比率 「式： $\frac{\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}+\text{想定地代}}{\text{税収}+(\text{業務収益収入})}$ 」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならぬかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{税収}+(\text{補助金収入})}$ 」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いといえます。

⑥ 受益者負担比率 「式： $\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$ 」

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民1人あたり資産額 「式： $\frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$ 」

⑧ 住民1人あたり公債額 「式： $\frac{\text{公債(短期)}+\text{公債}+\text{短期借入金}+\text{借入金}}{\text{人口}}$ 」

⑨ 住民1人あたり人件費 「式： $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$ 」

⑩ 住民1人あたり純行政コスト 「式： $\frac{\text{純経常費用}-\text{移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑪ 住民 1 人あたり純経常費用 「式： $\frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$ 」

⑫ 住民 1 人あたり補助金等 「式： $\frac{\text{他会計への移転支出}+\text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑬ 住民 1 人あたり税収 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{人口}}$ 」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。

項目	普通会計	単体会計	連結会計
① 純資産比率	76.4%	62.3%	61.8%
② 実質純資産比率	48.9%	11.7%	12.1%
③ 実質負債比率	51.1%	88.3%	87.9%
④ 固定比率	89.6%	84.3%	75.2%
⑤ 自主財源比率	23.4%	18.6%	16.0%
⑥ 受益者負担比率	5.4%	18.6%	22.0%
⑦ 住民 1 人あたり資産額	2,109 千円	2,382 千円	2,419 千円
⑧ 住民 1 人あたり公債額	409 千円	797 千円	802 千円
⑨ 住民 1 人あたり人件費	82 千円	88 千円	112 千円
⑩ 住民 1 人あたり純行政コスト	186 千円	212 千円	260 千円
⑪ 住民 1 人あたり純経常費用	366 千円	554 千円	680 千円
⑫ 住民 1 人あたり補助金等	95 千円	256 千円	333 千円
⑬ 住民 1 人あたり税収	84 千円	84 千円	84 千円

5. 潟上市の財政状況分析

(1) 健全性について

健全性とは、財政に持続可能性があるかどうか、どのくらい市債等があるかを判断する指標のことです。ここでは、実質純資産比率や実質負債比率、住民1人あたりの公債額を活用します。

実質純資産比率とは、直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと考えた比率で、この比率が高ければ高いほど財務能力は高いとされます。潟上市では、普通会計で48.9%、単体会計で11.7%、連結会計で12.1%となっています。普通会計と比べ単体会計及び連結会計の比率が低いのは、インフラ資産である上下水道事業関係費が含まれているからです。単体及び連結会計では、前年度より2%程度の改善が見られるものの、依然として財政状況は持続可能なギリギリの状態にあるといえます。

また、住民1人あたりの公債額をみると、普通会計では前年度比5万5千円増の40万9千円、単体会計では前期比3万6千円増の79万7千円、連結会計では前年度比3万8千円増の80万2千円となっています。各会計の大幅な増加は、一般会計等における新庁舎建設事業や農業基盤整備事業に係る地方債の増額が主な要因です。

(2) 効率性について

効率性とは、行政サービスを効率的に提供しているのかどうかを判断する指標で、住民1人あたりの純行政コストなどを活用します。

効率性については、住民1人あたりの行政コストが低いほど、その評価は高いこととなります。例えば、住民1人あたりの純行政コストは純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた厳密な行政コストであり、普通会計では18万6千円で前期比1万2千円増加しています。平成22年度を境に純行政コストは増加傾向にあり、コスト削減に向けた検討が必要となっています。

(3) 公平性について

公平性とは、各世代間で公平な財務運営が行われているのかどうかを検討する指標であり、何が公平かを判断するものではありません。ここでは、指標の最終数値に優劣をつけるのではなく、客観的な比較数値を出すことで、住民に対して判断資料を提供することを目的としています。

まず、世代間の公平性については純資産比率を活用します。純資産比率とは、潟上市において平成25年度までに取得した資産を現役世代がどの程度負担し、将来世代がどの程度負担することになるのかを表しています。普通会計では、現役世代の負担割合が76.4%となり、残りの23.6%を将来世代が負担するという状況となっています。単体会計及び連結会計では、将来世代の負担割合がそれぞれ37.7%、38.2%となっており、普通会計と比較して将来世代への負担が大きいといえます。

普通会計と単体・連結会計との間で負担割合に大きな差がある要因として、下水道事業会計が挙げられます。下水道事業会計は、その料金収入を財源として運営していかなければなりません。普及には時間がかかるため、短期での財源の回収は難しいのが現状です。結果、普通会計と比較して単体・連結会計では将来世代の負担割合が増加することになります。

次に、当期純資産変動額についてですが、これは当該年度の収入でその費用をどのくらい賄うことができたのかを表しています。この値がマイナスの場合は、当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表しています。逆にプラスの場合は、新しく形成した資産を将来世代へ引き渡したことを意味しています。平成25年度は、各会計で2~4億円のマイナスとなりました。

固定比率についても検証を行います。固定比率とは、公共施設の維持等に関する費用に税金や使用料・手数料をどの程度充当しなければならないかを示す指標です。この比率が高いほど、現役世代の支出について大きな制約がかかることになり、財政の硬直化が進んでいる、つまり財政運営の弾力性が小さいといえます。

潟上市の普通会計では89.6%が設備コストとして固定され、残りの10.4%で経常費用を賄うという状況となっています。また、固定比率は上昇傾向が続いており、今後政策の多角的展開を図っていく場合には、新規資産投資抑制や選択的集中といった対応策が必要といえます。

さらに、潟上市の歳入はどのくらいの税金等で賄われているのかを示す自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税金と補助金収入という全体の財源の中に占める税金の比率です。潟上市の普通会計では23.4%、単体会計では18.6%、連結会計では16.0%となっており、地方交付税や国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営といえます。

(4) 資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、産業興隆への直接的支援や日常生活における利便性の確保など、目的に沿った公共資産の提供を行わなければなりません。教育に代表されるような、サービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管といったインフラ資産は資産の提供そのものがサービスであるといえます。こうした考えから、地方公共団体の資産保持業務の適合性は、効率性とは別に検討する必要があります。そこで注目されているのが「資産更新必要額」です。これは、地方公共団体の資産を耐用年数到来時に現行の機能のままで現行の価格水準で再建すると仮定した場合に必要な金額のことです。民間企業で広く用いられているこの考え方は、地方公共団体における「将来への備え」として今後重要視されていくと考えられます。

潟上市の資産適合性について検討を行うと、そこにマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計です。例えば、市債(公債)残高は 86.7 億円弱(前期 91.6 億円)となり、減少傾向が続いているものの、将来世代が支払義務を担う負債額は高い水準となっています。そのほか、下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は山積しています。今後、下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が重要課題となっていくなか、下水道事業の新たな経営手法を模索しなければなりません。

(5) 下水道事業企業会計移行の推進について

上記に関連して、平成26年8月に総務省から「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が示され、下水道事業などの非適企業会計を法適企業会計へ移行するよう求められています。本政策の意図は、水道事業と同様の企業会計方式に移行することで、経営状況の明確化及び将来に向けた経営基盤の強化を実現するということであり、潟上市ではこれに則り、平成27年度から5年間での移行を実施していきます。

(6) 公共施設等総合管理計画について

地方公会計における固定資産台帳の整備に関連して、総務省が平成26年4月22日付けで公表した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理」では、いわゆる公共施設等総合管理計画の策定が求められています。これは、道路や河川、学校といった自治体が所有する公共施設等について長期的統廃合計画をまとめるものであり、公会計整備と相互に活用することによって各地域の実情にあったまちづくりの推進に寄与すると考えられています。全国的な公共施設等の老朽化対策が叫ばれるなかで、潟上市においても適切に対応していきます。

(7) 総評

平成20年度決算より開始した潟上市の公会計整備事業ですが、そこから見える本市の財政状況は大変厳しいものとなっています。多くの自治体と同様に、税収が少なく国の交付税や県の補助金、多額の地方債によって成り立っている状態といえます。このような財政状況の中、いわゆる合併算定替えの縮減・廃止が平成27年度から5年間かけて実施され、地方交付税が段階的に削減されることになっています。これに対して国は、交付税算定の見直しや「地方創生」を名目とした臨時交付金の交付といった措置を講じていますが、それらが一時的なものであることは周知の事実です。行政コストの削減や新規資産の選択的集中といった、目に見える部分での具体的対策によって、財政収入の確保と公債・行政コスト削減の両立を図る時機にきているといえます。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

- ① 賃 金 …………… 現金や歳計外現金
- ② 債 権 …………… 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
- ③ 投 資 等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- ④ 事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
- ⑤ インフラ資産 …………… 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産
- ⑥ 引 当 金 …………… 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の
事業に起因し、発生の可能性が高いもの
(例:貸倒引当金、退職給付引当金など)
- ⑦ 公 債 …………… 市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

- ① 他会計への移転支出 …………… 特別会計への繰出金
- ② 社会保険関係費等移転支出 …… 生活保護費、児童手当など
- ③ 純 経 常 費 用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NW)

- ① 期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- ② 評価・換算差額等の変動 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

- ① 長期金融資産形成支出 …………… 貸付金、基金などにかかる支出
- ② 元 本 償 還 支 出 …………… 市債(公債)や借入金の元本償還に係る支出
- ③ 基 礎 的 財 政 収 支 …………… 歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を
(プライマリーバランス) 除く)の差額のこと、財政の健全性を示す

7. 報告書(財務諸表)

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産			5,442,389	F=D+E	
資金			711,754	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			4,730,635	D=A+B+C	
債権		304,379	A		
税等未収金	251,304				
未収金	38,366				
貸付金	23,915				
その他の債権					
(控除)貸倒引当金	△ 9,205				
有価証券			5,680	B	
投資等		4,420,576	C		
出資金		170,043			
基金・積立金		4,205,123			
財政調整基金	1,934,662				
減債基金	47				
その他の基金・積立金	2,270,414				
その他の投資		45,410			
2. 非金融資産			66,563,437	M=J+K+L	
事業用資産			27,756,098	J=G+H+I	
有形固定資産		27,480,661	G		
土地	10,487,528				
立木竹	0				
建物	15,942,551				
工作物	777,308				
機械器具	12,206				
物品	275,836				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	1,229				
建設仮勘定	△ 15,997				
無形固定資産		275,437	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	273,962				
電話加入権	0				
その他の無形固定資産	1,475				
棚卸資産			0	I	
インフラ資産			38,807,339	K	
公共用財産用地	7,224,741				
公共用財産施設	31,306,427				
その他の公共用財産	28,222				
公共用財産建設仮勘定	247,949				
繰延資産			0	L	
資産合計			72,005,826	N=F+M	

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		2,349,548	O
未払金及び未払費用	563,877		
前受金及び前受収益	0		
引当金	105,915		
賞与引当金	105,915		
預り金(保管金等)	158,057		
公債(短期)	1,274,763		
短期借入金	0		
その他の流動負債	246,935		
2. 非流動負債		14,620,355	P
公債	12,694,468		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	1,925,887		
退職給付引当金	1,925,887		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		16,969,903	Q=O+P

【純資産の部】

財源		410,898	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		11,750,475	S
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	887,767		
公債等	157,670		
その他の財源の調達	10,116,902		
評価・換算差額等	467,784		
その他の純資産		42,874,550	T
開始時未分析残高	42,915,902		
その他純資産	△ 41,352		
純資産合計		55,035,924	U=R+S+T
負債・純資産合計		72,005,826	V=Q+U

NWより

単体会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産			6,839,153	F=D+E	
資金			1,425,635	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			5,413,518	D=A+B+C	
債権		835,086	A		
税等未収金	665,029				
未収金	176,970				
貸付金	23,915				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	△ 30,829				
有価証券			5,680	B	
投資等		4,572,753	C		
出資金		101,943			
基金・積立金		4,459,213			
財政調整基金	2,064,728				
減債基金	47				
その他の基金・積立金	2,394,438				
その他の投資		11,597			
2. 非金融資産			74,481,975	M=J+K+L	
事業用資産			27,844,657	J=G+H+I	
有形固定資産		27,504,821	G		
土地	10,487,528				
立木竹	0				
建物	15,942,551				
工作物	777,308				
機械器具	12,206				
物品	299,996				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	1,229				
建設仮勘定	△ 15,997				
無形固定資産		334,427	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	278,141				
電話加入権	1,456				
その他の無形固定資産	54,830				
棚卸資産		5,408	I		
インフラ資産		46,618,837	K		
公共用財産用地	7,443,556				
公共用財産施設	37,517,702				
その他の公共用財産	1,198,234				
公共用財産建設仮勘定	459,346				
繰延資産		18,480	L		
資産合計		81,321,128	N=F+M		

単体会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		<u>3,423,526</u> O
未払金及び未払費用	728,631	
前受金及び前受収益	2	
引当金	116,974	
賞与引当金	116,974	
預り金(保管金等)	198,876	
公債(短期)	2,132,108	
短期借入金	0	
その他の流動負債	246,935	
2. 非流動負債		<u>27,219,787</u> P
公債	25,074,462	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	<u>2,145,325</u>	
退職給付引当金	2,145,325	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	0	
負債合計		<u>30,643,313</u> Q=O+P

【純資産の部】

財源		3,209,648 R
資産形成充当財源(調達源泉別)		<u>12,768,403</u> S
税収	120,351	
社会保険料	0	
移転収入	1,254,097	
公債等	267,148	
その他の財源の調達	10,659,023	
評価・換算差額等	467,784	
その他の純資産		<u>34,699,763</u> T
開始時未分析残高	32,396,969	
その他純資産	2,302,795	
純資産合計		<u>50,677,815</u> U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>81,321,128</u> V=Q+U

NWより

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産			7,295,040	F=D+E	
資金			1,814,028	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			5,481,012	D=A+B+C	
債権		840,532	A		
税等未収金	665,029				
未収金	177,428				
貸付金	23,915				
その他の債権	5,036				
(控除)貸倒引当金	△ 30,877				
有価証券			5,680	B	
投資等		4,634,801	C		
出資金		13,943			
基金・積立金		4,609,232			
財政調整基金	2,090,784				
減債基金	47				
その他の基金・積立金	2,518,401				
その他の投資		11,626			
2. 非金融資産			75,297,827	M=J+K+L	
事業用資産			28,584,659	J=G+H+I	
有形固定資産		28,235,971	G		
土地	10,550,265				
立木竹	99,417				
建物	16,396,206				
工作物	796,067				
機械器具	13,296				
物品	368,548				
船舶	92				
航空機	0				
その他の有形固定資産	25,035				
建設仮勘定	△ 12,955				
無形固定資産		334,477	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	278,141				
電話加入権	1,506				
その他の無形固定資産	54,830				
棚卸資産		14,211	I		
インフラ資産		46,694,688	K		
公共用財産用地	7,453,491				
公共用財産施設	37,521,411				
その他の公共用財産	1,260,441				
公共用財産建設仮勘定	459,346				
繰延資産		18,480	L		
資産合計		82,592,867	N=F+M		

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		3,577,958	O
未払金及び未払費用	769,666		
前受金及び前受収益	2		
引当金	152,355		
賞与引当金	152,355		
預り金(保管金等)	200,318		
公債(短期)	2,153,929		
短期借入金	0		
その他の流動負債	301,687		
2. 非流動負債		27,976,029	P
公債	25,242,744		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,722,530	2,722,530	
退職給付引当金	2,722,530		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	10,755		
負債合計		31,553,987	Q=O+P

【純資産の部】

財源		3,117,762	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		12,685,763	S
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	1,254,097		
公債等	267,148		
その他の財源の調達	10,576,382		
評価・換算差額等	467,784		
少数株主持分		0	T
その他の純資産		35,235,355	U
開始時未分析残高	32,309,815		
その他純資産	2,925,540		
純資産合計		51,038,880	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		82,592,867	W=Q+V

NWより

(単位:千円)

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,342,349	E=A+B+C+D
①人件費	2,799,994	A	
議員歳費	83,484		
職員給料	900,659		
賞与引当金繰入	1,417		
退職給付費用	△ 138,675		
その他の人件費	1,953,109		
②物件費	2,228,907	B	
消耗品費	399,782		
維持補修費	431,630		
減価償却費	1,085,898		
その他の物件費	311,598		
③経費	1,035,233	C	
業務費	34,299		
委託費	885,248		
貸倒引当金繰入	△ 961		
その他の経費	116,647		
④業務関連費用	278,215	D	
公債費(利払分)	177,463		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	100,752		
2. 移転支出		6,171,932	F
①他会計への移転支出	1,483,602		
②補助金等移転支出	2,306,164		
③社会保障関係費等移転支出	2,301,351		
④その他の移転支出	80,815		
経常費用合計(総行政コスト)		12,514,281	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		343,954	J=H+I
①業務収益	214,286	H	
自己収入	214,326		
その他の業務収益	△ 40		
②業務関連収益	129,667	I	
受取利息等	1,784		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	127,884		
経常収益合計		343,954	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 12,170,328 L=K-G



NWへ

(単位:千円)

単体会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		7,249,063	E=A+B+C+D
①人件費	3,014,739	A	
議員歳費	83,484		
職員給料	995,611		
賞与引当金繰入	2,233		
退職給付費用	△ 147,434		
その他の人件費	2,080,845		
②物件費	2,397,334	B	
消耗品費	403,770		
維持補修費	493,980		
減価償却費	1,109,104		
その他の物件費	390,480		
③経費	1,181,919	C	
業務費	34,592		
委託費	1,008,967		
貸倒引当金繰入	△ 6,777		
その他の経費	145,137		
④業務関連費用	655,071	D	
公債費(利払分)	492,075		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	162,996		
2. 移転支出		11,675,965	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		9,270,277	
③社会保障関係費等移転支出		2,301,451	
④その他の移転支出		104,238	
経常費用合計(総行政コスト)		18,925,028	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,347,100	J=H+I
①業務収益	1,203,108	H	
自己収入	1,172,453		
その他の業務収益	30,655		
②業務関連収益	143,992	I	
受取利息等	2,131		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	141,861		
経常収益合計		1,347,100	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 17,577,929 L=K-G



NWへ

(単位:千円)

連結会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,878,757	E=A+B+C+D
①人件費	3,832,521	A	
議員歳費	86,060		
職員給料	1,431,258		
賞与引当金繰入	5,255		
退職給付費用	△ 123,112		
その他の人件費	2,433,060		
②物件費	3,018,370	B	
消耗品費	464,912		
維持補修費	628,241		
減価償却費	1,175,977		
その他の物件費	749,240		
③経費	1,284,338	C	
業務費	116,141		
委託費	1,021,235		
貸倒引当金繰入	△ 6,729		
その他の経費	153,691		
④業務関連費用	743,528	D	
公債費(利払分)	493,193		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	250,335		
2. 移転支出		14,335,573	F
①他会計への移転支出	812		
②補助金等移転支出	11,928,363		
③社会保障関係費等移転支出	2,301,451		
④その他の移転支出	104,947		
経常費用合計(総行政コスト)		23,214,330	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,956,643	J=H+I
①業務収益	1,803,247	H	
自己収入	1,767,353		
その他の業務収益	35,894		
②業務関連収益	153,396	I	
受取利息等	2,420		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	150,976		
経常収益合計		1,956,643	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

△ 21,257,687 M=(K-G)-L



NWへ

普通会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			55,396,513	L
I. 財源変動の部			<u>△ 1,946,493</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>17,872,493</u>	A
①純経常費用への財源措置		12,170,328		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>2,871,896</u>		
事業用資産形成への財源措置	1,512,623			
インフラ資産形成への財源措置	1,359,273			
③長期金融資産形成への財源措置		1,393,219		
④その他の財源の用途		<u>1,437,050</u>		
直接資本減耗	1,437,050			
その他財源措置	0			
2. 財源の調達			<u>15,926,000</u>	B
①税収		2,882,035		
②社会保険料		0		
③移転収入		<u>10,389,480</u>		
他会計からの移転収入		37,556		
補助金等移転収入		<u>10,209,670</u>		
国庫支出金	9,359,479			
都道府県等支出金	850,191			
市町村等支出金	0			
その他の移転収入		142,254		
④その他の財源調達		<u>2,654,485</u>		
固定資産売却収入(元本分)		0		
長期金融資産償還収入(元本分)		131,537		
その他財源調達		2,522,948		
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>3,755,599</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>2,493,828</u>	D
①固定資産の減少		<u>378,068</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	378,068			
除売却相当額	0			
②固定資産の増加		<u>2,871,896</u>		
固定資産形成	2,871,896			
無償所管換等	0			
2. 長期金融資産の変動			<u>1,261,682</u>	E
①長期金融資産の減少		131,537		
②長期金融資産の増加		1,393,219		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>89</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>0</u>		
再評価損	0			
その他評価額等減少	0			
②評価・換算差額等の増加		<u>89</u>		
再評価益	89			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,169,696</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,144,880	H	
2. その他純資産の変動		<u>△ 24,816</u>	I	
その他純資産の減少	△ 24,816			
その他純資産の増加	0			
当期変動額合計			<u>△ 360,589</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>55,035,924</u>	M=L+K

(単位:千円)

単体会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			50,933,922	L
I. 財源変動の部			<u>△ 1,340,315</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>24,299,881</u>	A
①純経常費用への財源措置		17,577,929		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>3,173,171</u>		
事業用資産形成への財源措置	1,574,277			
インフラ資産形成への財源措置	1,598,894			
③長期金融資産形成への財源措置		1,412,384		
④その他の財源の用途		<u>2,136,397</u>		
直接資本減耗	2,135,549			
その他財源措置	848			
2. 財源の調達			<u>22,959,566</u>	B
①税収		2,882,035		
②社会保険料		1,317,604		
③移転収入		<u>15,351,406</u>		
他会計からの移転収入		△ 9,046		
補助金等移転収入		<u>12,577,609</u>		
国庫支出金	11,079,496			
都道府県等支出金	1,498,113			
市町村等支出金	0			
その他の移転収入		2,782,843		
④その他の財源調達		<u>3,408,521</u>		
固定資産売却収入(元本分)		0		
長期金融資産償還収入(元本分)		168,238		
その他財源調達		3,240,283		
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>3,683,761</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>2,439,526</u>	D
①固定資産の減少		<u>733,646</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	733,646			
除売却相当額	0			
②固定資産の増加		<u>3,173,171</u>		
固定資産形成	3,173,171			
無償所管換等	0			
2. 長期金融資産の変動			<u>1,244,146</u>	E
①長期金融資産の減少		134,425		
②長期金融資産の増加		1,378,571		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>89</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>0</u>		
再評価損	0			
その他評価額等減少	0			
②評価・換算差額等の増加		<u>89</u>		
再評価益	89			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,599,553</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,574,737	H	
2. その他純資産の変動		<u>△ 24,816</u>	I	
その他純資産の減少	△ 24,816			
その他純資産の増加	0			
当期変動額合計			<u>△ 256,107</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>50,677,815</u>	M=L+K

(単位:千円)

連結会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			51,446,117	L
I. 財源変動の部			<u>△ 1,432,201</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>28,010,471</u>	A
①純経常費用への財源措置		21,257,687		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>3,192,146</u>		
事業用資産形成への財源措置	1,593,252			
インフラ資産形成への財源措置	1,598,894			
③長期金融資産形成への財源措置		1,414,579		
④その他の財源の用途		<u>2,146,059</u>		
直接資本減耗	2,145,211			
その他財源措置	848			
2. 財源の調達			<u>26,578,270</u>	B
①税収		2,882,035		
②社会保険料		1,317,604		
③移転収入		<u>18,866,300</u>		
他会計からの移転収入		△ 9,108		
補助金等移転収入		<u>15,050,407</u>		
国庫支出金	12,574,940			
都道府県等支出金	1,840,358			
市町村等支出金	635,109			
その他の移転収入		3,825,000		
④その他の財源調達		<u>3,512,331</u>		
固定資産売却収入(元本分)		0		
長期金融資産償還収入(元本分)		205,175		
その他財源調達		3,307,156		
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>3,601,121</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>2,391,628</u>	D
①固定資産の減少		<u>800,518</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	800,518			
除売却相当額	0			
②固定資産の増加		<u>3,192,146</u>		
固定資産形成	3,192,146			
無償所管換等	0			
2. 長期金融資産の変動			<u>1,209,404</u>	E
①長期金融資産の減少		171,363		
②長期金融資産の増加		1,380,766		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>89</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>0</u>		
再評価損	0			
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加		<u>89</u>		
再評価益	89			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,576,156</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,661,891	H	
2. その他純資産の変動		<u>85,735</u>	I	
その他純資産の減少	90,489			
その他純資産の増加	△ 4,754			
当期変動額合計			<u>△ 407,236</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>51,038,880</u>	M=L+K

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		10,871,734	C=A+B
①経常業務費用支出	5,242,070	A	
人件費支出	2,937,299		
物件費支出	1,143,009		
経費支出	1,036,194		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	125,568		
②移転支出	5,629,664	B	
他会計への移転支出	1,483,602		
補助金等移転支出	1,763,896		
社会保障関係費等移転支出	2,301,351		
その他の移転支出	80,815		
2. 経常的収入		13,722,235	H=D+E+F+G
①租税収入	2,980,300	D	
②社会保険料収入	0	E	
③経常業務収益収入	352,456	F	
経常収益収入	235,312		
業務関連収益収入	117,144		
④移転収入	10,389,480	G	
他会計からの移転収入	37,556		
補助金等移転収入	10,209,670		
その他の移転収入	142,254		
経常的収支		2,850,501	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,265,528	M=J+K+L
①固定資産形成支出	2,871,896	J	
②長期金融資産形成支出	1,393,632	K	
③その他の資本形成支出	0	L	
2. 資本的収入		131,537	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	0	N	
②長期金融資産償還収入	131,537	O	
③その他の資本処分収入	0	P	
資本的収支		△ 4,133,990	R=Q-M

基礎的財政収支

△ 1,283,489 S=I+R

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

①支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

②元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

①公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

②借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

1,724,011 V=T+U

177,463 T

177,463

0

1,546,547 U

1,384,586

0

1,384,586

0

0

0

161,961

3,165,257 Z=W+X+Y

3,007,200 W

0

3,007,200

0 X

0

0

158,057 Y

1,441,247 AA=Z-V

157,757 AB=S+AA

553,997 AC

711,754 AD=AB+AC

BSへ

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		16,957,334	C=A+B
①経常業務費用支出	5,823,637	A	
人件費支出	3,158,052		
物件費支出	1,288,230		
経費支出	1,188,696		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	188,660		
②移転支出	11,133,697	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	8,728,009		
社会保障関係費等移転支出	2,301,451		
その他の移転支出	104,238		
2. 経常的収入		21,125,970	H=D+E+F+G
①租税収入	2,980,300	D	
②社会保険料収入	1,430,608	E	
③経常業務収益収入	1,363,657	F	
経常収益収入	1,232,189		
業務関連収益収入	131,468		
④移転収入	15,351,406	G	
他会計からの移転収入	△ 9,046		
補助金等移転収入	12,577,609		
その他の移転収入	2,782,843		
経常的収支		4,168,636	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		5,153,866	M=J+K+L
①固定資産形成支出	3,685,959	J	
②長期金融資産形成支出	1,411,926	K	
③その他の資本形成支出	55,980	L	
2. 資本的収入		165,432	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	0	N	
②長期金融資産償還収入	165,432	O	
③その他の資本処分収入	0	P	
資本的収支		△ 4,988,434	R=Q-M

基礎的財政収支

△ 819,798 S=I+R

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

①支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

②元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

①公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

②借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

2,897,786 V=T+U

492,075 T

492,075

0

2,405,711 U

2,243,750

△ 360

2,244,110

0

0

0

161,961

3,318,357 Z=W+X+Y

3,160,300 W

0

3,160,300

0 X

0

0

158,057 Y

420,571 AA=Z-V

△ 399,226 AB=S+AA

1,824,861 AC

1,425,635 AD=AB+AC

BSへ

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		21,148,998	C=A+B
①経常業務費用支出	7,358,099	A	
人件費支出	3,947,834		
物件費支出	1,844,031		
経費支出	1,290,236		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	275,998		
②移転支出	13,790,899	B	
他会計への移転支出	812		
補助金等移転支出	11,383,689		
社会保障関係費等移転支出	2,301,451		
その他の移転支出	104,947		
2. 経常的収入		25,249,960	H=D+E+F+G
①租税収入	2,980,300	D	
②社会保険料収入	1,430,608	E	
③経常業務収益収入	1,971,906	F	
経常収益収入	1,826,093		
業務関連収益収入	145,813		
④移転収入	18,867,146	G	
他会計からの移転収入	△ 8,261		
補助金等移転収入	15,050,407		
その他の移転収入	3,825,000		
経常的収支		4,100,962	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		5,175,036	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出	3,704,934	J	
②長期金融資産形成支出	1,414,122	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④その他の資本形成支出	55,980	M	
2. 資本的収入		202,369	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入	0	O	
②長期金融資産償還収入	202,369	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④その他の資本処分収入	0	R	
資本的収支		△ 4,972,667	T=S-N
基礎的財政収支		△ 871,705	U=I+T

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

2,917,450 X=V+W

493,193 V

493,193

0

2,424,256 W

2,262,295

△ 360

2,262,655

0

0

0

161,961

3,440,796 AB=Y+Z+AA

3,267,308 Y

0

3,267,308

15,431 Z

5,269

10,162

158,057 AA

523,347 AC=AB-X

△ 348,358 AD=U+AC

2,162,386 AE

1,814,028 AF=AD+AE

BSへ

8. 注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

原則として開始時簿価については、取得原価が判明しているものは取得原価とし、不明なものは再調達原価とする。(50万円以上)

② 無形固定資産

原則として、開始時簿価については取得原価とし、再評価は行わない。
また、取得原価が不明なものは再調達原価とする。(50万円以上)

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

3. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用。

昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

② 無形固定資産

定額法を採用。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による原価法を採用

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

単体会計・・・過去3年間の平均不能欠損率により計上する。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上する。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定する。

勤務年数ごとに(職員数×平均棒給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払の分も含む)を資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は次の会計を除いて税込方式による
水道事業会計、昭和総合開発株式会社、天王グリーンランド株式会社

8. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II. 会計方針の変更

変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合、債務となり得るものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

原則として、普通会計とは一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。潟上市における普通会計は、一般会計と旧有線放送事業特別会計及び旧土地取得事業特別会計をまとめたものです。

(普通会計のうち旧会計については、平成22年度までで廃止しています)

2. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文:地方自治法第235条の5)

「普通公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖とする」

3. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています

会 計 名	事 業 内 容
普通(一般・旧有線放送)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排水される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行なっています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体からの本市に宛てた通知における持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急・火葬場の運営	50.6%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	39.2%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	35.7%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理・処分	35.7%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	3.0%
	〃 (医療給付)	3.1%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.2%

4. 相殺取引

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	248,894		20,864	
後期高齢者医療事業	105,780		1,086	
旧老人保健事業				
介護保険事業	465,859		15,611	
農業集落排水事業	75,704			
下水道事業	516,236			
合併処理浄化槽事業	3,422			
水道事業	73,665			

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
介護保険事業	8,367		8,367	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		255,102	255,102	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		92,962	92,962	
男鹿地区消防一部事務組合		451,508	451,508	
井川町・潟上市共有財産管理組合		400	400	
秋田県市町村管理組合		30	30	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		9,812	9,812	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)		594,923	594,923	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目	
	その他の業務関連収入	その他の移転収入	補助金等移転収入	補助金等移転支出	その他の移転支出
秋田県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	7,042			7,042	

⑤ 指定管理委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	業務収益収入	経費支出
昭和総合開発(株)	1,885	1,885
天王グリーンランド(株)	14,280	14,280

5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

ただし、実質赤字比率は普通会計を、連結実質赤字比率と実質公債費比率は、普通会計、公営企業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体資金収支計算書の対象会計(普通会計と公営事業会計)と異なります。

① 実質赤字比率(同法第2条1項1号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外するもの)

実質収支額(一般会計等)	657,651 千円
標準財政規模等	9,609,134 千円

② 実質公債費比率(同法第2条1項3号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,356,989 千円
準元利償還金	650,492 千円
交付税措置算入公債費	1,365,480 千円
元利償還金に充当した特定財源	52,258 千円
一時借入金限度額	1,300,000 千円
一時借入金利子	0 千円

③ 将来負担比率(同法第2条1項4号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	0千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	4,193,448千円
地方債の元利償還金経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額	16,536,094千円
地方債現在高	13,969,231千円
債務負担行為に基づく支出予定額	191,866千円
公営企業債等繰入見込額	7,347,930千円
組合等負担見込額	189,142千円
退職手当負担見込額	1,984,739千円
組合等連結実質赤字負担見込額	0千円
地方債償還充当可能特定歳入	145,119千円

6. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却に係る費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

9. 連結精算書

(単位:千円)

1. 貸借対照表 (BS)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務	非常勤職員等公務 災害補償業務
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	5,436,653	0	2,482	3,254
資金	711,216	0	454	84
金融資産(資金を除く)	4,725,437	0	2,028	3,170
債権	304,379	0	0	0
税等未収金	251,304	0	0	0
未収金	38,366	0	0	0
貸付金	23,915	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-9,205	0	0	0
有価証券	5,680	0	0	0
投資等	4,415,378	0	2,028	3,170
出資金	170,043	0	0	0
基金・積立金	4,199,925	0	2,028	3,170
財政調整基金	1,934,662	0	0	0
減債基金	47	0	0	0
その他の基金・積立金	2,265,216	0	2,028	3,170
その他の投資	45,410	0	0	0
2. 非金融資産	66,563,437	0	0	0
事業用資産	27,756,098	0	0	0
有形固定資産	27,480,661	0	0	0
土地	10,487,528	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	15,942,551	0	0	0
工作物	777,308	0	0	0
機械器具	12,206	0	0	0
物品	275,836	0	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,229	0	0	0
建設仮勘定	-15,997	0	0	0
無形固定資産	275,437	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	273,962	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	1,475	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	38,807,339	0	0	0
公共用財産用地	7,224,741	0	0	0
公共用財産施設	31,306,427	0	0	0
その他の公共用財産	28,222	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	247,949	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	72,000,090	0	2,482	3,254
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	2,349,538	0	6	4
未払金及び未払費用	563,877	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	105,905	0	6	4
賞与引当金	105,905	0	6	4
預り金(保管金等)	158,057	0	0	0
公債(短期)	1,274,763	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	246,935	0	0	0
2. 非流動負債	14,620,219	0	80	56
公債	12,694,468	0	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	1,925,751	0	80	56
退職給付引当金	1,925,751	0	80	56
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	16,969,757	0	86	60
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	411,329	0	1	-432
資産形成充当財源(調達源泉別)	11,750,434	0	41	0
税収	120,351	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	887,767	0	0	0
公債等	157,670	0	0	0
その他の財源の調達	10,116,861	0	41	0
評価・換算差額等	467,784	0	0	0
その他の純資産	42,868,570	0	2,354	3,626
開始時未分析残高	42,915,902	0	0	0
その他純資産	-47,332	0	2,354	3,626
純資産合計	55,030,333	0	2,396	3,194
負債・純資産合計	72,000,090	0	2,482	3,254

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	0	5,442,389	0	5,442,389
資金	0	711,754	0	711,754
金融資産(資金を除く)	0	4,730,635	0	4,730,635
債権	0	304,379	0	304,379
税等未収金	0	251,304	0	251,304
未収金	0	38,366	0	38,366
貸付金	0	23,915	0	23,915
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	-9,205	0	-9,205
有価証券	0	5,680	0	5,680
投資等	0	4,420,576	0	4,420,576
出資金	0	170,043	0	170,043
基金・積立金	0	4,205,123	0	4,205,123
財政調整基金	0	1,934,662	0	1,934,662
減債基金	0	47	0	47
その他の基金・積立金	0	2,270,414	0	2,270,414
その他の投資	0	45,410	0	45,410
2. 非金融資産	0	66,563,437	0	66,563,437
事業用資産	0	27,756,098	0	27,756,098
有形固定資産	0	27,480,661	0	27,480,661
土地	0	10,487,528	0	10,487,528
立木竹	0	0	0	0
建物	0	15,942,551	0	15,942,551
工作物	0	777,308	0	777,308
機械器具	0	12,206	0	12,206
物品	0	275,836	0	275,836
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	1,229	0	1,229
建設仮勘定	0	-15,997	0	-15,997
無形固定資産	0	275,437	0	275,437
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	273,962	0	273,962
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	1,475	0	1,475
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	0	38,807,339	0	38,807,339
公共用財産用地	0	7,224,741	0	7,224,741
公共用財産施設	0	31,306,427	0	31,306,427
その他の公共用財産	0	28,222	0	28,222
公共用財産建設仮勘定	0	247,949	0	247,949
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	0	72,005,826	0	72,005,826
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	0	2,349,548	0	2,349,548
未払金及び未払費用	0	563,877	0	563,877
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	0	105,915	0	105,915
賞与引当金	0	105,915	0	105,915
預り金(保管金等)	0	158,057	0	158,057
公債(短期)	0	1,274,763	0	1,274,763
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	246,935	0	246,935
2. 非流動負債	0	14,620,355	0	14,620,355
公債	0	12,694,468	0	12,694,468
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	1,925,887	0	1,925,887
退職給付引当金	0	1,925,887	0	1,925,887
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	0	16,969,903	0	16,969,903
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	0	410,898	0	410,898
資産形成充当財源(調達源泉別)	0	11,750,475	0	11,750,475
税収	0	120,351	0	120,351
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	887,767	0	887,767
公債等	0	157,670	0	157,670
その他の財源の調達	0	10,116,902	0	10,116,902
評価・換算差額等	0	467,784	0	467,784
その他の純資産	0	42,874,550	0	42,874,550
開始時未分析残高	0	42,915,902	0	42,915,902
その他純資産	0	-41,352	0	-41,352
純資産合計	0	55,035,924	0	55,035,924
負債・純資産合計	0	72,005,826	0	72,005,826

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	832,252	128,032	10,284	68,438
資金	301,998	57,994	7,398	35,574
金融資産(資金を除く)	530,254	70,038	2,886	32,864
債権	384,035	8,067	1,577	30,878
税等未収金	401,298	10,598	0	0
未収金	0	0	1,759	32,365
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-17,264	-2,530	-182	-1,487
有価証券	0	0	0	0
投資等	146,220	61,970	1,309	1,986
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	146,220	95,783	1,309	1,986
財政調整基金	130,066	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	16,154	95,783	1,309	1,986
その他の投資	0	-33,813	0	0
2. 非金融資産	0	1,495	762,799	1,690,824
事業用資産	0	1,495	0	3,014
有形固定資産	0	1,495	0	0
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	1,495	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	3,014
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	3,014
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	762,799	1,687,811
公共用財産用地	0	0	20,032	11,569
公共用財産施設	0	0	742,768	1,675,507
その他の公共用財産	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	735
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	832,252	129,527	773,083	1,759,262
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,707	4,246	59,134	631,758
未払金及び未払費用	0	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	1,707	4,246	0	1,776
賞与引当金	1,707	4,246	0	1,776
預り金(保管金等)	0	0	0	0
公債(短期)	0	0	59,134	629,982
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	33,738	73,967	1,323,950	8,064,962
公債	0	0	1,323,950	8,043,713
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	33,738	73,967	0	21,248
退職給付引当金	33,738	73,967	0	21,248
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	35,445	78,213	1,383,084	8,696,720
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	98,576	30,324	484,200	2,075,926
資産形成充当財源(調達源泉別)	118,038	-14,233	-46,394	987,996
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	366,330
公債等	0	0	0	109,478
その他の財源の調達	118,038	-14,233	-46,394	512,188
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	580,193	35,222	-1,047,806	-10,001,379
開始時未分析残高	583,429	32,333	-1,047,806	-10,001,379
その他純資産	-3,236	2,889	0	0
純資産合計	796,806	51,314	-610,001	-6,937,458
負債・純資産合計	832,252	129,527	773,083	1,759,262

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	303	0	5,859	424,898
資金	252	0	1,745	314,121
金融資産(資金を除く)	50	0	4,114	110,777
債権	50	0	1,668	104,431
税等未収金	0	0	1,829	0
未収金	50	0	0	104,431
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	0	-161	0
有価証券	0	0	0	0
投資等	0	0	2,445	6,346
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	0	0	2,445	6,346
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	2,445	6,346
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	17,895	0	1,166	5,444,358
事業用資産	0	0	1,166	82,884
有形固定資産	0	0	0	22,665
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	0	0	22,665
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	1,166	54,811
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	1,166	0
電話加入権	0	0	0	1,456
その他の無形固定資産	0	0	0	53,355
棚卸資産	0	0	0	5,408
インフラ資産	17,895	0	0	5,342,993
公共用財産用地	0	0	0	187,214
公共用財産施設	17,895	0	0	3,775,106
その他の公共用財産	0	0	0	1,170,012
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	210,661
繰延資産	0	0	0	18,480
資産合計	18,198	0	7,025	5,869,256
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,242	0	976	374,915
未払金及び未払費用	0	0	0	164,754
前受金及び前受収益	0	0	0	2
引当金	0	0	976	2,354
賞与引当金	0	0	976	2,354
預り金(保管金等)	0	0	0	40,818
公債(短期)	1,242	0	0	166,987
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	34,863	0	26,161	3,041,791
公債	34,863	0	0	2,977,468
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	0	26,161	64,323
退職給付引当金	0	0	26,161	64,323
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	36,105	0	27,137	3,416,706
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-1,012	-45	-23,723	139,705
資産形成充当財源(調達源泉別)	0	0	3,611	-31,090
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	0
公債等	0	0	0	0
その他の財源の調達	0	0	3,611	-31,090
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	-16,895	45	0	2,343,934
開始時未分析残高	-17,454	45	0	0
その他純資産	559	0	0	2,343,934
純資産合計	-17,907	0	-20,112	2,452,550
負債・純資産合計	18,198	0	7,025	5,869,256

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	6,912,454	-73,301	6,839,153	14,678
資金	1,430,836	-5,201	1,425,635	14,650
金融資産(資金を除く)	5,481,618	-68,100	5,413,518	28
債権	835,086	0	835,086	0
税等未収金	665,029	0	665,029	0
未収金	176,970	0	176,970	0
貸付金	23,915	0	23,915	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-30,829	0	-30,829	0
有価証券	5,680	0	5,680	0
投資等	4,640,853	-68,100	4,572,753	28
出資金	170,043	-68,100	101,943	0
基金・積立金	4,459,213	0	4,459,213	28
財政調整基金	2,064,728	0	2,064,728	0
減債基金	47	0	47	0
その他の基金・積立金	2,394,438	0	2,394,438	28
その他の投資	11,597	0	11,597	0
2. 非金融資産	74,481,975	0	74,481,975	284,407
事業用資産	27,844,657	0	27,844,657	284,407
有形固定資産	27,504,821	0	27,504,821	284,407
土地	10,487,528	0	10,487,528	51,692
立木竹	0	0	0	0
建物	15,942,551	0	15,942,551	200,638
工作物	777,308	0	777,308	0
機械器具	12,206	0	12,206	287
物品	299,996	0	299,996	20,115
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,229	0	1,229	11,011
建設仮勘定	-15,997	0	-15,997	664
無形固定資産	334,427	0	334,427	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	278,141	0	278,141	0
電話加入権	1,456	0	1,456	0
その他の無形固定資産	54,830	0	54,830	0
棚卸資産	5,408	0	5,408	0
インフラ資産	46,618,837	0	46,618,837	0
公共用財産用地	7,443,556	0	7,443,556	0
公共用財産施設	37,517,702	0	37,517,702	0
その他の公共用財産	1,198,234	0	1,198,234	0
公共用財産建設仮勘定	459,346	0	459,346	0
繰延資産	18,480	0	18,480	0
資産合計	81,394,429	-73,301	81,321,128	299,085
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	3,423,526	0	3,423,526	37,638
未払金及び未払費用	728,631	0	728,631	0
前受金及び前受収益	2	0	2	0
引当金	116,974	0	116,974	11,031
賞与引当金	116,974	0	116,974	11,031
預り金(保管金等)	198,876	0	198,876	0
公債(短期)	2,132,108	0	2,132,108	5,101
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	246,935	0	246,935	21,506
2. 非流動負債	27,219,787	0	27,219,787	217,340
公債	25,074,462	0	25,074,462	35,784
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	2,145,325	0	2,145,325	181,556
退職給付引当金	2,145,325	0	2,145,325	181,556
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	30,643,313	0	30,643,313	254,978
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	3,214,849	-5,201	3,209,648	-4,328
資産形成充当財源(調達源泉別)	12,768,403	0	12,768,403	1,121
税収	120,351	0	120,351	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	1,254,097	0	1,254,097	0
公債等	267,148	0	267,148	0
その他の財源の調達	10,659,023	0	10,659,023	1,121
評価・換算差額等	467,784	0	467,784	0
その他の純資産	34,767,863	-68,100	34,699,763	47,314
開始時未分析残高	32,465,069	-68,100	32,396,969	0
その他純資産	2,302,795	0	2,302,795	47,314
純資産合計	50,751,116	-73,301	50,677,815	44,107
負債・純資産合計	81,394,429	-73,301	81,321,128	299,085

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	43,952	86,527	21,026	1,481
資金	1,292	7,545	4,878	1,466
金融資産(資金を除く)	42,660	78,982	16,148	15
債権	0	0	0	0
税等未収金	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
投資等	42,660	78,982	16,148	15
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	42,660	78,982	16,148	15
財政調整基金	24,199	0	1,857	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	18,462	78,982	14,291	15
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	76,172	206,065	115,121	110,463
事業用資産	322	206,065	115,121	110,463
有形固定資産	322	206,065	115,121	110,463
土地	0	0	0	11,046
立木竹	0	0	0	99,417
建物	322	155,254	97,441	0
工作物	0	1,612	17,147	0
機械器具	0	0	384	0
物品	0	46,730	149	0
船舶	0	92	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,377	0	0
無形固定資産	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	75,850	0	0	0
公共用財産用地	9,935	0	0	0
公共用財産施設	3,709	0	0	0
その他の公共用財産	62,207	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	120,125	292,592	136,146	111,943
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,260	5,072	0	0
未払金及び未払費用	0	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	1,260	20,663	0	0
賞与引当金	1,260	20,663	0	0
預り金(保管金等)	0	0	0	0
公債(短期)	0	16,720	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	-32,310	0	0
2. 非流動負債	39,596	488,550	0	0
公債	0	132,497	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	39,596	356,053	0	0
退職給付引当金	39,596	356,053	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	40,856	493,622	0	0
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-11,829	-101,318	4,022	717
資産形成充当財源(調達源泉別)	1,364	-40,136	-6,555	0
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	0
公債等	0	0	0	0
その他の財源の調達	1,364	-40,136	-6,555	0
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	89,734	-59,577	138,679	111,226
開始時未分析残高	0	0	0	0
その他純資産	89,734	-59,577	138,679	111,226
純資産合計	79,268	-201,030	136,146	111,943
負債・純資産合計	120,125	292,592	136,146	111,943

1. 貸借対照表 (BS)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【資産の部】	0	0	0
1. 金融資産	202,581	68,905	104,737
資金	190,395	64,095	104,072
金融資産(資金を除く)	12,186	4,810	665
債権	0	4,781	665
税等未収金	0	0	0
未収金	0	270	188
貸付金	0	0	0
その他の債権	0	4,559	477
(控除)貸倒引当金	0	-48	0
有価証券	0	0	0
投資等	12,186	29	0
出資金	0	0	0
基金・積立金	12,186	0	0
財政調整基金	0	0	0
減価基金	0	0	0
その他の基金・積立金	12,186	0	0
その他の投資	0	29	0
2. 非金融資産	336	4,315	18,974
事業用資産	336	4,315	18,974
有形固定資産	336	872	13,564
土地	0	0	0
立木竹	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
機械器具	0	419	0
物品	336	454	769
船舶	0	0	0
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	12,796
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	50	0
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	0	50	0
その他の無形固定資産	0	0	0
棚卸資産	0	3,393	5,409
インフラ資産	0	0	0
公共用財産用地	0	0	0
公共用財産施設	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0
繰延資産	0	0	0
資産合計	202,917	73,221	123,710
【負債の部】	0	0	0
1. 流動負債	0	23,936	86,525
未払金及び未払費用	0	20,066	20,969
前受金及び前受収益	0	0	0
引当金	0	2,428	0
賞与引当金	0	2,428	0
預り金(保管金等)	0	1,443	0
公債(短期)	0	0	0
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	65,556
2. 非流動負債	0	593	10,162
公債	0	0	0
借入金	0	0	0
責任準備金	0	0	0
引当金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0
その他の引当金	0	0	0
その他の非流動負債	0	593	10,162
負債合計	0	24,529	96,688
【純資産の部】	0	0	0
財源	40,030	-827	-17,506
資産形成充当財源(調達源泉別)	-33,058	-321	-5,057
税収	0	0	0
社会保険料	0	0	0
移転収入	0	0	0
公債等	0	0	0
その他の財源の調達	-33,058	-321	-5,057
評価・換算差額等	0	0	0
その他の純資産	195,945	49,839	49,585
開始時未分析残高	0	0	0
その他純資産	195,945	49,839	49,585
純資産合計	202,917	48,691	27,023
負債・純資産合計	202,917	73,221	123,710

1. 貸借対照表 (BS)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】	0	0	0
1. 金融資産	7,383,040	-88,000	7,295,040
資金	1,814,028	0	1,814,028
金融資産(資金を除く)	5,569,012	-88,000	5,481,012
債権	840,532	0	840,532
税等未収金	665,029	0	665,029
未収金	177,428	0	177,428
貸付金	23,915	0	23,915
その他の債権	5,036	0	5,036
(控除)貸倒引当金	-30,877	0	-30,877
有価証券	5,680	0	5,680
投資等	4,722,801	-88,000	4,634,801
出資金	101,943	-88,000	13,943
基金・積立金	4,609,232	0	4,609,232
財政調整基金	2,090,784	0	2,090,784
減債基金	47	0	47
その他の基金・積立金	2,518,401	0	2,518,401
その他の投資	11,626	0	11,626
2. 非金融資産	75,297,827	0	75,297,827
事業用資産	28,584,659	0	28,584,659
有形固定資産	28,235,971	0	28,235,971
土地	10,550,265	0	10,550,265
立木竹	99,417	0	99,417
建物	16,396,206	0	16,396,206
工作物	796,067	0	796,067
機械器具	13,296	0	13,296
物品	368,548	0	368,548
船舶	92	0	92
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	25,035	0	25,035
建設仮勘定	-12,955	0	-12,955
無形固定資産	334,477	0	334,477
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	278,141	0	278,141
電話加入権	1,506	0	1,506
その他の無形固定資産	54,830	0	54,830
棚卸資産	14,211	0	14,211
インフラ資産	46,694,688	0	46,694,688
公共用財産用地	7,453,491	0	7,453,491
公共用財産施設	37,521,411	0	37,521,411
その他の公共用財産	1,260,441	0	1,260,441
公共用財産建設仮勘定	459,346	0	459,346
繰延資産	18,480	0	18,480
資産合計	82,680,867	-88,000	82,592,867
【負債の部】	0	0	0
1. 流動負債	3,577,958	0	3,577,958
未払金及び未払費用	769,666	0	769,666
前受金及び前受収益	2	0	2
引当金	152,355	0	152,355
賞与引当金	152,355	0	152,355
預り金(保管金等)	200,318	0	200,318
公債(短期)	2,153,929	0	2,153,929
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	301,687	0	301,687
2. 非流動負債	27,976,029	0	27,976,029
公債	25,242,744	0	25,242,744
借入金	0	0	0
責任準備金	0	0	0
引当金	2,722,530	0	2,722,530
退職給付引当金	2,722,530	0	2,722,530
損失補償等引当金	0	0	0
その他の引当金	0	0	0
その他の非流動負債	10,755	0	10,755
負債合計	31,553,987	0	31,553,987
【純資産の部】	0	0	0
財源	3,118,609	-847	3,117,762
資産形成充当財源(調達源泉別)	12,685,763	0	12,685,763
税収	120,351	0	120,351
社会保険料	0	0	0
移転収入	1,254,097	0	1,254,097
公債等	267,148	0	267,148
その他の財源の調達	10,576,382	0	10,576,382
評価・換算差額等	467,784	0	467,784
その他の純資産	35,322,509	-87,154	35,235,355
開始時未分析残高	32,396,969	-87,154	32,309,815
その他純資産	2,925,540	0	2,925,540
純資産合計	51,126,880	-88,000	51,038,880
負債・純資産合計	82,680,867	-88,000	82,592,867

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務	非常勤職員等公務 災害補償業務
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	6,330,804	111	11,042	1,832
①人件費	2,788,608	0	10,988	1,798
議員歳費	83,484	0	0	0
職員給料	887,917	0	10,962	1,780
賞与引当金繰入	1,407	0	6	4
退職給付費用	-138,709	0	20	14
その他の人件費	1,954,509	0	0	0
②物件費	2,228,748	111	54	34
消耗品費	399,822	0	0	0
維持補修費	431,630	0	0	0
減価償却費	1,085,787	111	0	0
その他の物件費	311,510	0	54	34
③経費	1,035,233	0	0	0
業務費	34,299	0	0	0
委託費	885,248	0	0	0
貸倒引当金繰入	-961	0	0	0
その他の経費	116,647	0	0	0
④業務関連費用	278,215	0	0	0
公債費(利払分)	177,463	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	100,752	0	0	0
2. 移転支出	6,172,902	0	10,114	0
①他会計への移転支出	1,483,602	0	0	0
②補助金等移転支出	2,307,134	0	10,114	0
③社会保障関係費等移転支出	2,301,351	0	0	0
④その他の移転支出	80,815	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	12,503,706	111	21,156	1,832
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	333,879	0	21,198	1,400
①業務収益	204,212	0	21,198	1,400
自己収入	204,212	0	10,114	0
その他の業務収益	0	0	11,084	1,400
②業務関連収益	129,667	0	0	0
受取利息等	1,784	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	127,884	0	0	0
経常収益合計	333,879	0	21,198	1,400
純経常費用(純行政コスト)	12,169,827	111	-42	432

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	0	6,343,789	-1,440	6,342,349
①人件費	0	2,801,394	-1,400	2,799,994
議員歳費	0	83,484	0	83,484
職員給料	0	900,659	0	900,659
賞与引当金繰入	0	1,417	0	1,417
退職給付費用	0	-138,675	0	-138,675
その他の人件費	0	1,954,509	-1,400	1,953,109
②物件費	0	2,228,947	-40	2,228,907
消耗品費	0	399,822	-40	399,782
維持補修費	0	431,630	0	431,630
減価償却費	0	1,085,898	0	1,085,898
その他の物件費	0	311,598	0	311,598
③経費	0	1,035,233	0	1,035,233
業務費	0	34,299	0	34,299
委託費	0	885,248	0	885,248
貸倒引当金繰入	0	-961	0	-961
その他の経費	0	116,647	0	116,647
④業務関連費用	0	278,215	0	278,215
公債費(利払分)	0	177,463	0	177,463
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	100,752	0	100,752
2. 移転支出	0	6,183,016	-11,084	6,171,932
①他会計への移転支出	0	1,483,602	0	1,483,602
②補助金等移転支出	0	2,317,248	-11,084	2,306,164
③社会保障関係費等移転支出	0	2,301,351	0	2,301,351
④その他の移転支出	0	80,815	0	80,815
経常費用合計(総行政コスト)	0	12,526,805	-12,524	12,514,281
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	0	356,478	-12,524	343,954
①業務収益	0	226,810	-12,524	214,286
自己収入	0	214,326	0	214,326
その他の業務収益	0	12,484	-12,524	-40
②業務関連収益	0	129,667	0	129,667
受取利息等	0	1,784	0	1,784
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	127,884	0	127,884
経常収益合計	0	356,478	-12,524	343,954
純経常費用(純行政コスト)	0	12,170,328	0	12,170,328

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	79,641	163,783	36,190	295,997
①人件費	30,713	87,085	0	26,498
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	16,624	29,118	0	17,117
賞与引当金繰入	30	937	0	-164
退職給付費用	-12,757	13,708	0	-10,679
その他の人件費	26,817	43,323	0	20,224
②物件費	5,167	6,119	9,690	20,703
消耗品費	497	944	502	893
維持補修費	20	124	5,252	8,363
減価償却費	0	0	0	0
その他の物件費	4,651	5,051	3,935	11,448
③経費	20,556	31,923	6,509	34,246
業務費	24	92	0	123
委託費	14,763	19,840	4,189	34,186
貸倒引当金繰入	-2,054	-2,691	-127	-952
その他の経費	7,823	14,683	2,447	888
④業務関連費用	23,204	38,655	19,991	214,551
公債費(利払分)	0	0	19,991	214,428
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	23,204	38,655	0	123
2. 移転支出	3,591,235	3,028,224	369	161,935
①他会計への移転支出	20,860	15,611	0	0
②補助金等移転支出	3,570,375	3,012,495	34	138,865
③社会保障関係費等移転支出	0	100	0	0
④その他の移転支出	0	18	335	23,070
経常費用合計(総行政コスト)	3,670,876	3,192,007	36,559	457,932
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	3,494	9,742	10,398	422,908
①業務収益	536	57	10,394	422,879
自己収入	536	57	10,394	422,879
その他の業務収益	0	0	0	0
②業務関連収益	2,958	9,684	3	29
受取利息等	143	65	3	29
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	2,814	9,619	0	0
経常収益合計	3,494	9,742	10,398	422,908
純経常費用(純行政コスト)	3,667,382	3,182,265	26,161	35,024

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	5,217	0	21,622	304,263
①人件費	0	0	18,997	51,452
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	0	0	8,213	23,880
賞与引当金繰入	0	0	13	0
退職給付費用	0	0	970	0
その他の人件費	0	0	9,801	27,572
②物件費	346	0	2,353	124,049
消耗品費	0	0	140	1,013
維持補修費	346	0	0	48,246
減価償却費	0	0	0	23,206
その他の物件費	0	0	2,213	51,584
③経費	4,066	0	11	49,375
業務費	0	0	3	50
委託費	3,684	0	0	47,058
貸倒引当金繰入	0	0	7	0
その他の経費	382	0	0	2,267
④業務関連費用	806	0	262	79,387
公債費(利払分)	806	0	0	79,387
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	262	0
2. 移転支出	30	8,367	249,077	281
①他会計への移転支出	0	8,367	1,086	0
②補助金等移転支出	30	0	247,991	281
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	0	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	5,247	8,367	270,698	304,545
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	2,662	8,367	1,499	544,077
①業務収益	2,661	8,367	55	543,872
自己収入	2,661	8,367	55	513,178
その他の業務収益	0	0	0	30,695
②業務関連収益	0	0	1,445	204
受取利息等	0	0	18	88
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	0	1,427	116
経常収益合計	2,662	8,367	1,499	544,077
純経常費用(純行政コスト)	2,585	0	269,199	-239,532

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	7,249,063	0	7,249,063	234,074
①人件費	3,014,739	0	3,014,739	189,868
議員歳費	83,484	0	83,484	213
職員給料	1,079,095	0	1,079,095	99,063
賞与引当金繰入	2,233	0	2,233	-18
退職給付費用	-147,434	0	-147,434	-4,474
その他の人件費	2,080,845	0	2,080,845	95,085
②物件費	2,397,334	0	2,397,334	38,693
消耗品費	403,770	0	403,770	9,578
維持補修費	493,980	0	493,980	7,684
減価償却費	1,109,104	0	1,109,104	17,324
その他の物件費	390,480	0	390,480	4,107
③経費	1,181,919	0	1,181,919	5,055
業務費	34,592	0	34,592	556
委託費	1,008,967	0	1,008,967	3,407
貸倒引当金繰入	-6,777	0	-6,777	0
その他の経費	145,137	0	145,137	1,093
④業務関連費用	655,071	0	655,071	458
公債費(利払分)	492,075	0	492,075	458
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	162,996	0	162,996	0
2. 移転支出	13,211,449	-1,535,484	11,675,965	31,462
①他会計への移転支出	1,529,526	-1,529,526	0	0
②補助金等移転支出	9,276,235	-5,958	9,270,277	31,180
③社会保障関係費等移転支出	2,301,451	0	2,301,451	0
④その他の移転支出	104,238	0	104,238	282
経常費用合計(総行政コスト)	20,460,512	-1,535,484	18,925,028	265,536
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,347,100	0	1,347,100	6,950
①業務収益	1,203,108	0	1,203,108	4,222
自己収入	1,172,453	0	1,172,453	4,266
その他の業務収益	30,655	0	30,655	-45
②業務関連収益	143,991	0	143,991	2,729
受取利息等	2,131	0	2,131	11
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	141,861	0	141,861	2,718
経常収益合計	1,347,100	0	1,347,100	6,950
純経常費用(純行政コスト)	19,113,413	-1,535,484	17,577,929	258,586

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	95,581	588,615	7,110	347
①人件費	26,641	424,806	3	149
議員歳費	2,199	59	0	96
職員給料	10,402	173,697	0	0
賞与引当金繰入	1	611	0	0
退職給付費用	786	28,009	0	0
その他の人件費	13,252	222,430	3	53
②物件費	54,457	152,096	5,189	10
消耗品費	25,675	9,988	312	9
維持補修費	18,609	96,717	247	0
減価償却費	0	40,133	3,867	0
その他の物件費	10,173	5,258	764	
③経費	14,484	11,052	1,918	189
業務費	502	1,504		4
委託費	12,640	5,408	1,821	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
その他の経費	1,342	4,141	97	185
④業務関連費用	0	661	0	0
公債費(利払分)	0	661	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	0	0
2. 移転支出	22	2,781	678	0
①他会計への移転支出	0	0	0	0
②補助金等移転支出	9	2,420	624	0
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	12	361	54	0
経常費用合計(総行政コスト)	95,603	591,396	7,788	347
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,872	5,854	5,225	659
①業務収益	1,795	5,832	4,868	634
自己収入	1,800	3,188	4,868	639
その他の業務収益	-5	2,643	0	-5
②業務関連収益	77	22	357	25
受取利息等	9	7	9	
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	68	15	349	25
経常収益合計	1,872	5,854	5,225	659
純経常費用(純行政コスト)	93,732	585,543	2,562	-312

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【経常費用】	0	0	0
1. 経常業務費用	94,184	277,328	348,619
①人件費	244	59,191	116,881
議員歳費	9	0	0
職員給料	0	49,345	103,142
賞与引当金繰入	0	2,428	0
退職給付費用	0	0	0
その他の人件費	235	7,418	13,739
②物件費	573	187,545	182,474
消耗品費	78	3,895	11,607
維持補修費	0	91	10,913
減価償却費	172	321	5,057
その他の物件費	323	183,239	154,897
③経費	6,906	29,959	49,021
業務費	51	29,911	49,021
委託費	5,158	0	0
貸倒引当金繰入	0	48	0
その他の経費	1,697	0	0
④業務関連費用	86,462	633	243
公債費(利払分)	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	86,462	633	243
2. 移転支出	4,036,527	0	0
①他会計への移転支出	812	0	0
②補助金等移転支出	4,035,715	0	0
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0
④その他の移転支出	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	4,130,711	277,328	348,619
【経常収益】	0	0	0
経常業務収益	2,910	276,181	326,056
①業務収益	2,651	275,880	320,423
自己収入	0	275,880	320,423
その他の業務収益	2,651	0	0
②業務関連収益	259	302	5,633
受取利息等	209	7	38
資産売却益	0	0	0
その他の業務関連収益	50	295	5,596
経常収益合計	2,910	276,181	326,056
純経常費用(純行政コスト)	4,127,801	1,147	22,563

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【経常費用】	0	0	0
1. 経常業務費用	8,894,922	-16,165	8,878,757
①人件費	3,832,521	0	3,832,521
議員歳費	86,059	0	86,059
職員給料	1,431,259	0	1,431,259
賞与引当金繰入	5,255	0	5,255
退職給付費用	-123,112	0	-123,112
その他の人件費	2,433,060	0	2,433,060
②物件費	3,018,370	0	3,018,370
消耗品費	464,912	0	464,912
維持補修費	628,241	0	628,241
減価償却費	1,175,977	0	1,175,977
その他の物件費	749,240	0	749,240
③経費	1,300,503	-16,165	1,284,338
業務費	116,141	0	116,141
委託費	1,037,400	-16,165	1,021,235
貸倒引当金繰入	-6,729	0	-6,729
その他の経費	153,691	0	153,691
④業務関連費用	743,528	0	743,528
公債費(利払分)	493,193	0	493,193
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	250,335	0	250,335
2. 移転支出	15,747,436	-1,411,863	14,335,573
①他会計への移転支出	812	0	812
②補助金等移転支出	13,340,226	-1,411,863	11,928,363
③社会保障関係費等移転支出	2,301,451	0	2,301,451
④その他の移転支出	104,947	0	104,947
経常費用合計(総行政コスト)	24,642,358	-1,428,028	23,214,330
【経常収益】	0	0	0
経常業務収益	1,972,808	-16,165	1,956,643
①業務収益	1,819,413	-16,165	1,803,248
自己収入	1,783,518	-16,165	1,767,353
その他の業務収益	35,894	0	35,894
②業務関連収益	153,396	0	153,396
受取利息等	2,420	0	2,420
資産売却益	0	0	0
その他の業務関連収益	150,976	0	150,976
経常収益合計	1,972,808	-16,165	1,956,643
純経常費用(純行政コスト)	22,669,550	-1,411,863	21,257,687

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	17,871,950	111	-1
①純経常費用への財源措置	12,169,827	111	-42
②固定資産形成への財源措置	2,871,896	0	0
事業用資産形成への財源措置	1,512,623	0	0
インフラ資産形成への財源措置	1,359,273	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	1,393,178	0	41
④その他の財源の用途	1,437,050	0	0
直接資本減耗	1,437,050	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	15,925,889	111	0
①税収	2,882,035	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	10,389,480	0	0
他会計からの移転収入	37,556	0	0
補助金等移転収入	10,209,670	0	0
国庫支出金	9,359,479	0	0
都道府県等支出金	850,191	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	142,254	0	0
④その他の財源の調達	2,654,374	111	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	131,537	0	0
その他財源調達	2,522,837	111	0
当期財源変動額	-1,946,062	0	1
期首財源残高	2,357,391	0	0
期末財源残高	411,329	0	1
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	2,493,828	0	0
①固定資産の減少	378,068	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	378,068	0	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	2,871,896	0	0
固定資産形成	2,871,896	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	1,261,641	0	41
①長期金融資産の減少	131,537	0	0
②長期金融資産の増加	1,393,178	0	41
3. 評価・換算差額等の変動	89	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	89	0	0
再評価益	89	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	3,755,558	0	41
期首資産形成充当財源残高	7,994,876	0	0
期末資産形成充当財源残高	11,750,434	0	41
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,144,769	-111	0
2. その他純資産の変動	-24,816	0	0
その他純資産の減少	24,816	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-2,169,584	-111	0
期首その他の純資産残高	45,038,154	111	0
期末その他の純資産残高	42,868,570		0
当期純資産変動額	-360,088	-111	42
期首純資産残高	55,390,422	111	2,354
期末純資産残高	55,030,333		2,396

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	非常勤職員等公務 災害補償業務	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	432	0	17,872,493
①純経常費用への財源措置	432	0	12,170,328
②固定資産形成への財源措置	0	0	2,871,896
事業用資産形成への財源措置	0	0	1,512,623
インフラ資産形成への財源措置	0	0	1,359,273
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	1,393,219
④その他の財源の使途	0	0	1,437,050
直接資本減耗	0	0	1,437,050
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	0	0	15,926,000
①税込	0	0	2,882,035
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	0	0	10,389,480
他会計からの移転収入	0	0	37,556
補助金等移転収入	0	0	10,209,670
国庫支出金	0	0	9,359,479
都道府県等支出金	0	0	850,191
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	0	142,254
④その他の財源の調達	0	0	2,654,485
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	131,537
その他財源調達	0	0	2,522,948
当期財源変動額	-432	0	-1,946,493
期首財源残高	0	0	2,357,391
期末財源残高	-432	0	410,898
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	2,493,828
①固定資産の減少	0	0	378,068
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	378,068
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	2,871,896
固定資産形成	0	0	2,871,896
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	1,261,682
①長期金融資産の減少	0	0	131,537
②長期金融資産の増加	0	0	1,393,219
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	89
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	89
再評価益	0	0	89
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	0	0	3,755,599
期首資産形成充当財源残高	0	0	7,994,876
期末資産形成充当財源残高	0	0	11,750,475
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	-2,144,880
2. その他の純資産の変動	0	0	-24,816
その他純資産の減少	0	0	24,816
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	0	-2,169,695
期首その他の純資産残高	0	0	45,038,265
期末その他の純資産残高	0	0	42,868,570
当期純資産変動額	-432	0	-360,589
期首純資産残高	3,626	0	55,396,513
期末純資産残高	3,194	0	55,035,924

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	普通会計相殺	普通会計	国民健康保険 事業特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	0	17,872,493	3,667,428
①純経常費用への財源措置	0	12,170,328	3,667,382
②固定資産形成への財源措置	0	2,871,896	0
事業用資産形成への財源措置	0	1,512,623	0
インフラ資産形成への財源措置	0	1,359,273	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	1,393,219	46
④その他の財源の使途	0	1,437,050	0
直接資本減耗	0	1,437,050	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	0	15,926,000	3,669,798
①税込	0	2,882,035	0
②社会保険料	0	0	595,273
③移転収入	0	10,389,480	3,073,016
他会計からの移転収入	0	37,556	248,894
補助金等移転収入	0	10,209,670	1,082,393
国庫支出金	0	9,359,479	882,354
都道府県等支出金	0	850,191	200,039
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	142,254	1,741,729
④その他の財源の調達	0	2,654,485	1,509
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	131,537	1,509
その他財源調達	0	2,522,948	0
当期財源変動額	0	-1,946,493	2,370
期首財源残高	0	2,357,391	96,206
期末財源残高	0	410,898	98,576
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	2,493,828	0
①固定資産の減少	0	378,068	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	378,068	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	2,871,896	0
固定資産形成	0	2,871,896	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	1,261,682	-1,463
①長期金融資産の減少	0	131,537	1,509
②長期金融資産の増加	0	1,393,219	46
3. 評価・換算差額等の変動	0	89	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	89	0
再評価益	0	89	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	0	3,755,599	-1,463
期首資産形成充当財源残高	0	7,994,876	119,501
期末資産形成充当財源残高	0	11,750,475	118,038
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-2,144,880	0
2. その他の純資産の変動	0	-24,816	0
その他純資産の減少	0	24,816	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	-2,169,695	0
期首その他の純資産残高	0	45,038,265	580,193
期末その他の純資産残高	0	42,868,570	580,193
当期純資産変動額	0	-360,589	907
期首純資産残高	0	55,396,513	795,900
期末純資産残高	0	55,035,924	796,806

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	3,202,878	83,139	496,998
①純経常費用への財源措置	3,182,265	26,161	35,024
②固定資産形成への財源措置	1,495	3,761	65,134
事業用資産形成への財源措置	1,495	0	3,014
インフラ資産形成への財源措置	0	3,761	62,120
③長期金融資産形成への財源措置	19,118	1	0
④その他の財源の使途	0	53,216	396,841
直接資本減耗	0	53,216	396,841
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	3,168,044	129,293	956,983
①税金	0	0	0
②社会保険料	560,666	0	0
③移転収入	2,573,566	75,995	558,926
他会計からの移転収入	474,226	75,704	516,236
補助金等移転収入	1,213,461		30,000
国庫支出金	765,606	0	30,000
都道府県等支出金	447,855		0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	885,879	291	12,690
④その他の財源の調達	33,813	53,297	398,057
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	33,813	81	1,216
その他財源調達	0	53,216	396,841
当期財源変動額	-34,833	46,154	459,985
期首財源残高	65,157	438,046	1,615,941
期末財源残高	30,324	484,200	2,075,926
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	1,495	3,202	-29,074
①固定資産の減少	0	559	94,208
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	559	94,208
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	1,495	3,761	65,134
固定資産形成	1,495	3,761	65,134
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-14,695	-80	-1,216
①長期金融資産の減少	0	81	1,216
②長期金融資産の増加	-14,695	1	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-13,200	3,121	-30,290
期首資産形成充当財源残高	-1,032	-49,516	1,018,286
期末資産形成充当財源残高	-14,233	-46,394	987,996
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-52,656	-302,633
2. その他純資産の変動	0	0	
その他純資産の減少	0	0	
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	-52,656	-302,633
期首その他の純資産残高	35,222	-995,150	-9,698,747
期末その他の純資産残高	35,222	-1,047,806	-10,001,379
当期純資産変動額	-48,033	-3,381	127,061
期首純資産残高	99,347	-606,620	-7,064,519
期末純資産残高	51,314	-610,001	-6,937,458

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	9,054	0	270,365
①純経常費用への財源措置	2,585	0	269,199
②固定資産形成への財源措置	0	0	1,166
事業用資産形成への財源措置	0	0	1,166
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	0
④その他の財源の用途	6,469	0	0
直接資本減耗	6,469	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	9,891	0	267,527
①税込	0	0	0
②社会保険料	0	0	161,666
③移転収入	3,422	0	105,780
他会計からの移転収入	3,422	0	105,780
補助金等移転収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
④その他の財源の調達	6,469	0	81
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	81
その他財源調達	6,469	0	0
当期財源変動額	837	0	-2,838
期首財源残高	-1,848	-45	-20,885
期末財源残高	-1,012	-45	-23,723
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	1,166
①固定資産の減少	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	1,166
固定資産形成	0	0	1,166
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	-81
①長期金融資産の減少	0	0	81
②長期金融資産の増加	0	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	0	0	1,084
期首資産形成充当財源残高	0	0	2,526
期末資産形成充当財源残高	0	0	3,611
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-6,469	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-6,469	0	0
期首その他の純資産残高	-10,427	45	0
期末その他の純資産残高	-16,895	45	0
当期純資産変動額	-5,632	0	-1,754
期首純資産残高	-12,275	0	-18,359
期末純資産残高	-17,907	0	-20,112

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	233,010	25,835,365	-1,535,484
①純経常費用への財源措置	-239,532	19,113,413	-1,535,484
②固定資産形成への財源措置	229,720	3,173,171	0
事業用資産形成への財源措置	55,980	1,574,277	0
インフラ資産形成への財源措置	173,740	1,598,894	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	1,412,384	0
④その他の財源の使途	242,822	2,136,397	0
直接資本減耗	241,974	2,135,549	0
その他財源措置	848	848	0
2. 財源の調達	372,715	24,500,250	-1,540,684
①税金	0	2,882,035	0
②社会保険料	0	1,317,604	0
③移転収入	111,905	16,892,090	-1,540,684
他会計からの移転収入	69,820	1,531,638	-1,540,684
補助金等移転収入	42,085	12,577,609	0
国庫支出金	42,057	11,079,496	0
都道府県等支出金	28	1,498,113	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	2,782,843	0
④その他の財源の調達	260,810	3,408,521	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	168,238	0
その他財源調達	260,810	3,240,283	0
当期財源変動額	139,705	-1,335,114	-5,201
期首財源残高	0	4,549,963	0
期末財源残高	139,705	3,214,849	-5,201
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-31,090	2,439,526	0
①固定資産の減少	260,810	733,646	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	260,810	733,646	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	229,720	3,173,171	0
固定資産形成	229,720	3,173,171	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	1,244,146	0
①長期金融資産の減少	0	134,425	0
②長期金融資産の増加	0	1,378,571	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	89	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	89	0
再評価益	0	89	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-31,090	3,683,761	0
期首資産形成充当財源残高	0	9,084,642	0
期末資産形成充当財源残高	-31,090	12,768,403	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-2,506,637	-68,100
2. その他の純資産の変動	0	-24,816	0
その他の純資産の減少	0	24,816	0
その他の純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	-2,531,453	-68,100
期首その他の純資産残高	-260,340	34,689,062	0
期末その他の純資産残高	-260,340	32,157,609	-68,100
当期純資産変動額	108,615	-182,806	-73,301
期首純資産残高	2,343,934	50,933,922	0
期末純資産残高	2,452,550	50,751,116	-73,301

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	24,299,881	277,036	104,761
①純経常費用への財源措置	17,577,929	258,586	93,732
②固定資産形成への財源措置	3,173,171	18,447	0
事業用資産形成への財源措置	1,574,277	18,447	0
インフラ資産形成への財源措置	1,598,894	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	1,412,384	4	1,367
④その他の財源の使途	2,136,397	0	9,662
直接資本減耗	2,135,549	0	9,662
その他財源措置	848	0	0
2. 財源の調達	22,959,566	272,708	92,931
①税収	2,882,035	0	0
②社会保険料	1,317,604	0	0
③移転収入	15,351,406	255,378	92,928
他会計からの移転収入	-9,046	0	0
補助金等移転収入	12,577,609	0	0
国庫支出金	11,079,496	0	0
都道府県等支出金	1,498,113	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	2,782,843	255,378	92,928
④その他の財源の調達	3,408,521	17,330	3
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	168,238	6	3
その他財源調達	3,240,283	17,324	0
当期財源変動額	-1,340,315	-4,328	-11,829
期首財源残高	4,549,963	0	0
期末財源残高	3,209,648	-4,328	-11,829
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	2,439,526	1,124	0
①固定資産の減少	733,646	17,324	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	733,646	17,324	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	3,173,171	18,447	0
固定資産形成	3,173,171	18,447	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	1,244,146	-3	1,364
①長期金融資産の減少	134,425	6	3
②長期金融資産の増加	1,378,571	4	1,367
3. 評価・換算差額等の変動	89	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	89	0	0
再評価益	89	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	3,683,761	1,121	1,364
期首資産形成充当財源残高	9,084,642	0	0
期末資産形成充当財源残高	12,768,403	1,121	1,364
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,574,737	0	0
2. その他純資産の変動	-24,816	0	0
その他純資産の減少	24,816	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-2,599,553	0	0
期首その他の純資産残高	34,689,062	0	0
期末その他の純資産残高	32,089,509	0	0
当期純資産変動額	-256,107	-3,207	-10,465
期首純資産残高	50,933,922	47,314	89,734
期末純資産残高	50,677,815	44,107	79,268

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	585,544	3,890	-309
①純経常費用への財源措置	585,543	2,562	-312
②固定資産形成への財源措置	0	528	0
事業用資産形成への財源措置	0	528	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	1	800	2
④その他の財源の使途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	484,226	7,912	408
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	444,089	30	405
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	444,089	30	405
④その他の財源の調達	40,137	7,882	2
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	4	4,015	2
その他財源調達	40,133	3,867	0
当期財源変動額	-101,318	4,022	717
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	-101,318	4,022	717
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-40,133	-3,339	0
①固定資産の減少	40,133	3,867	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	40,133	3,867	0
除売却相当額		0	0
②固定資産の増加	0	528	0
固定資産形成	0	528	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-2	-3,215	0
①長期金融資産の減少	4	4,015	2
②長期金融資産の増加	1	800	2
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-40,136	-6,555	0
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	-40,136	-6,555	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他の純資産の変動	110,550	0	0
その他純資産の減少	-115,304	0	0
その他純資産の増加	-4,754	0	0
当期その他の純資産変動額	110,550	0	0
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	110,550	0	0
当期純資産変動額	-30,903	-2,532	717
期首純資産残高	-170,127	138,679	111,226
期末純資産残高	-201,030	136,146	111,943

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	4,127,822	1,147	22,563
①純経常費用への財源措置	4,127,801	1,147	22,563
②固定資産形成への財源措置	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	21	0	0
④その他の財源の使途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	4,167,851	321	5,057
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	4,134,773	0	0
他会計からの移転収入	785	0	0
補助金等移転収入	2,472,798	0	0
国庫支出金	1,495,445	0	0
都道府県等支出金	342,245	0	0
市町村等支出金	635,109	0	0
その他の移転収入	1,661,190	0	0
④その他の財源の調達	33,079	321	5,057
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	32,907	0	0
その他財源調達	172	321	5,057
当期財源変動額	40,030	-827	-17,506
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	40,030	-827	-17,506
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-172	-321	-5,057
①固定資産の減少	172	321	5,057
減価償却費・直接資本減耗相当額	172	321	5,057
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	0
固定資産形成	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-32,886	0	0
①長期金融資産の減少	32,907	0	0
②長期金融資産の増加	21	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-33,058	-321	-5,057
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	-33,058	-321	-5,057
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	0	0
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	0	0	0
当期純資産変動額	6,972	-1,147	-22,563
期首純資産残高	195,945	49,839	49,585
期末純資産残高	202,917	48,691	27,023

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	29,422,334	-1,411,863	28,010,471
①純経常費用への財源措置	22,669,550	-1,411,863	21,257,687
②固定資産形成への財源措置	3,192,146	0	3,192,146
事業用資産形成への財源措置	1,593,252	0	1,593,252
インフラ資産形成への財源措置	1,598,894	0	1,598,894
③長期金融資産形成への財源措置	1,414,579	0	1,414,579
④その他の財源の使途	2,146,059	0	2,146,059
直接資本減耗	2,145,211	0	2,145,211
その他財源措置	848	0	848
2. 財源の調達	27,990,979	-1,412,709	26,578,270
①税金	2,882,035	0	2,882,035
②社会保険料	1,317,604	0	1,317,604
③移転収入	20,279,009	-1,412,709	18,866,300
他会計からの移転収入	-8,261	-847	-9,108
補助金等移転収入	15,050,407	0	15,050,407
国庫支出金	12,574,940	0	12,574,940
都道府県等支出金	1,840,358	0	1,840,358
市町村等支出金	635,109	0	635,109
その他の移転収入	5,236,863	-1,411,863	3,825,000
④その他の財源の調達	3,512,331	0	3,512,331
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	205,175	0	205,175
その他財源調達	3,307,156	0	3,307,156
当期財源変動額	-1,431,354	-847	-1,432,201
期首財源残高	4,549,963	0	4,549,963
期末財源残高	3,118,609	-847	3,117,762
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	2,391,628	0	2,391,628
①固定資産の減少	800,518	0	800,518
減価償却費・直接資本減耗相当額	800,518	0	800,518
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	3,192,146	0	3,192,146
固定資産形成	3,192,146	0	3,192,146
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	1,209,404	0	1,209,404
①長期金融資産の減少	171,363	0	171,363
②長期金融資産の増加	1,380,766	0	1,380,766
3. 評価・換算差額等の変動	89	0	89
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	89	0	89
再評価益	89	0	89
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	3,601,121	0	3,601,121
期首資産形成充当財源残高	9,084,642	0	9,084,642
期末資産形成充当財源残高	12,685,763	0	12,685,763
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,574,737	-87,154	-2,661,891
2. その他の純資産の変動	85,734	0	85,734
その他純資産の減少	-90,489	0	-90,489
その他純資産の増加	-4,754	0	-4,754
当期その他の純資産変動額	-2,489,002	-87,154	-2,576,156
期首その他の純資産残高	34,689,062	0	34,689,062
期末その他の純資産残高	32,200,060	-87,154	32,112,906
当期純資産変動額	-319,236	-88,000	-407,236
期首純資産残高	51,446,117	0	51,446,117
期末純資産残高	51,126,880	-88,000	51,038,880

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	10,861,267	0	21,157
①経常業務費用支出	5,230,633	0	11,043
人件費支出	2,925,910	0	10,989
物件費支出	1,142,961	0	54
経費支出	1,036,194	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	125,568	0	0
②移転支出	5,630,634	0	10,114
他会計への移転支出	1,483,602	0	0
補助金等移転支出	1,764,866	0	10,114
社会保障関係費等移転支出	2,301,351	0	0
その他の移転支出	80,815	0	0
2. 経常的収入	13,711,508	0	21,201
①租税収入	2,980,300	0	0
②社会保険料収入	0	0	0
③経常業務収益収入	341,728	0	21,201
経常収益収入	212,061	0	21,201
業務関連収益収入	129,667	0	0
④移転収入	10,389,480	0	0
他会計からの移転収入	37,556	0	0
補助金等移転収入	10,209,670	0	0
その他の移転収入	142,254	0	0
経常的収支	2,850,241	0	44
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	4,265,074	0	41
①固定資産形成支出	2,871,896	0	0
②長期金融資産形成支出	1,393,178	0	41
③その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	131,537	0	0
①固定資産売却収入	0	0	0
②長期金融資産償還収入	131,537	0	0
③その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-4,133,536	0	-41
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	1,724,011	0	0
①支払利息支出	177,463	0	0
公債費(利払分)支出	177,463	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
②元本償還支出	1,546,547	0	0
公債費(元本分)支出	1,384,586	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	1,384,586	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	161,961	0	0
2. 財務的収入	3,165,257	0	0
①公債発行収入	3,007,200	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	3,007,200	0	0
②借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③その他の財務的収入	158,057	0	0
財務的収支	1,441,247	0	0
当期資金収支額	157,951	0	3
期首資金残高	553,265	0	451
期末資金残高	711,216	0	454

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	非常勤職員等公務 災害補償業務	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	1,834	0	10,884,258
① 経常業務費用支出	1,834	0	5,243,510
人件費支出	1,800	0	2,938,699
物件費支出	34	0	1,143,049
経費支出	0	0	1,036,194
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	125,568
② 移転支出	0	0	5,640,748
他会計への移転支出	0	0	1,483,602
補助金等移転支出	0	0	1,774,980
社会保障関係費等移転支出	0	0	2,301,351
その他の移転支出	0	0	80,815
2. 経常的収入	2,050	0	13,734,759
① 租税収入	0	0	2,980,300
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	2,050	0	364,980
経常収益収入	2,050	0	235,312
業務関連収益収入	0	0	129,668
④ 移転収入	0	0	10,389,480
他会計からの移転収入	0	0	37,556
補助金等移転収入	0	0	10,209,670
その他の移転収入	0	0	142,254
経常的収支	216	0	2,850,501
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	413	0	4,265,528
① 固定資産形成支出	0	0	2,871,896
② 長期金融資産形成支出	413	0	1,393,632
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	0	0	131,537
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0	131,537
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-413	0	-4,133,990
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	0	0	1,724,011
① 支払利息支出	0	0	177,463
公債費(利払分)支出	0	0	177,463
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	1,546,547
公債費(元本分)支出	0	0	1,384,586
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	1,384,586
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	161,961
2. 財務的収入	0	0	3,165,257
① 公債発行収入	0	0	3,007,200
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	3,007,200
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	158,057
財務的収支	0	0	1,441,247
当期資金収支額	-197	0	157,757
期首資金残高	281	0	553,997
期末資金残高	84	0	711,754

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計相殺	普通会計	国民健康保険 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	-12,524	10,871,734	3,684,148
① 経常業務費用支出	-1,440	5,242,070	92,913
人件費支出	-1,400	2,937,299	41,931
物件費支出	-40	1,143,009	5,167
経費支出	0	1,036,194	22,610
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	125,568	23,204
② 移転支出	-11,084	5,629,664	3,591,235
他会計への移転支出	0	1,483,602	20,860
補助金等移転支出	-11,084	1,763,896	3,570,375
社会保障関係費等移転支出	0	2,301,351	0
その他の移転支出	0	80,815	0
2. 経常的収入	-12,524	13,722,235	3,773,131
① 租税収入	0	2,980,300	0
② 社会保険料収入	0	0	696,621
③ 経常業務収益収入	-12,524	352,456	3,494
経常収益収入	0	235,312	536
業務関連収益収入	-12,524	117,144	2,958
④ 移転収入	0	10,389,480	3,073,016
他会計からの移転収入	0	37,556	248,894
補助金等移転収入	0	10,209,670	1,082,393
その他の移転収入	0	142,254	1,741,729
経常的収支	0	2,850,501	88,983
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	0	4,265,528	46
① 固定資産形成支出	0	2,871,896	0
② 長期金融資産形成支出	0	1,393,632	46
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	0	131,537	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	131,537	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	0	-4,133,990	-46
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	0	1,724,011	0
① 支払利息支出	0	177,463	0
公債費(利払分)支出	0	177,463	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	1,546,547	0
公債費(元本分)支出	0	1,384,586	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	1,384,586	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	161,961	0
2. 財務的収入	0	3,165,257	0
① 公債発行収入	0	3,007,200	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	3,007,200	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	158,057	0
財務的収支	0	1,441,247	0
当期資金収支額	0	157,757	88,937
期首資金残高	0	553,997	213,061
期末資金残高	0	711,754	301,998

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	3,180,924	16,695	254,083
① 経常業務費用支出	152,700	16,326	92,148
人件費支出	73,311	0	36,125
物件費支出	6,119	9,690	20,703
経費支出	34,614	6,636	35,197
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	38,655	0	123
② 移転支出	3,028,224	369	161,935
他会計への移転支出	15,611	0	0
補助金等移転支出	3,012,495	34	138,865
社会保障関係費等移転支出	100	0	0
その他の移転支出	18	335	23,070
2. 経常的収入	3,153,382	87,709	993,546
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	570,074	0	0
③ 経常業務収益収入	9,742	11,714	434,620
経常収益収入	57	11,710	434,590
業務関連収益収入	9,684	3	29
④ 移転収入	2,573,566	75,995	558,926
他会計からの移転収入	474,226	75,704	516,236
補助金等移転収入	1,213,461		30,000
その他の移転収入	885,879	291	12,690
経常的収支	-27,542	71,014	739,463
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	19,742	3,762	65,134
① 固定資産形成支出	1,495	3,761	65,134
② 長期金融資産形成支出	18,247	1	0
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	33,813	81	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	33,813	81	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	14,071	-3,681	-65,134
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	0	77,514	847,031
① 支払利息支出	0	19,991	214,428
公債費(利払分)支出	0	19,991	214,428
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	57,523	632,603
公債費(元本分)支出	0	57,523	632,603
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	57,523	632,603
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	4,600	148,500
① 公債発行収入	0	4,600	148,500
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	4,600	148,500
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
財務的収支	0	-72,914	-698,531
当期資金収支額	-13,471	-5,580	-24,202
期首資金残高	71,465	12,978	59,775
期末資金残高	57,994	7,398	35,574

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	4,441	8,367	269,628
① 経常業務費用支出	4,411	0	20,551
人件費支出	0	0	17,933
物件費支出	346	0	2,353
経費支出	4,066	0	3
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	262
② 移転支出	30	8,367	249,077
他会計への移転支出	0	8,367	1,086
補助金等移転支出	30	0	247,991
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	6,088	8,367	271,192
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	0	0	163,913
③ 経常業務収益収入	2,666	8,367	1,499
経常収益収入	2,666	8,367	55
業務関連収益収入		0	1,445
④ 移転収入	3,422	0	105,780
他会計からの移転収入	3,422	0	105,780
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
経常的収支	1,647	0	1,564
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	0	0	1,166
① 固定資産形成支出	0	0	1,166
② 長期金融資産形成支出	0	0	0
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	0	0	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	0	0	-1,166
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	2,021	0	0
① 支払利息支出	806	0	0
公債費(利払分)支出	806	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	1,215	0	0
公債費(元本分)支出	1,215	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	1,215	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	0	0
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
財務的収支	-2,021	0	0
当期資金収支額	-374	0	399
期首資金残高	627	0	1,346
期末資金残高	252	0	1,745

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	202,799	18,492,818	-1,535,484
① 経常業務費用支出	202,517	5,823,637	0
人件費支出	51,452	3,158,052	0
物件費支出	100,843	1,288,230	0
経費支出	49,375	1,188,696	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	848	188,660	0
② 移転支出	281	12,669,181	-1,535,484
他会計への移転支出	0	1,529,526	-1,529,526
補助金等移転支出	281	8,733,967	-5,958
社会保障関係費等移転支出	0	2,301,451	0
その他の移転支出	0	104,238	0
2. 経常的収入	651,005	22,666,654	-1,540,684
① 租税収入	0	2,980,300	0
② 社会保険料収入	0	1,430,608	0
③ 経常業務収益収入	539,100	1,363,657	0
経常収益収入	538,896	1,232,189	0
業務関連収益収入	204	131,468	0
④ 移転収入	111,905	16,892,090	-1,540,684
他会計からの移転収入	69,820	1,531,638	-1,540,684
補助金等移転収入	42,085	12,577,609	0
その他の移転収入	0	2,782,843	0
経常的収支	448,206	4,173,837	-5,201
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	798,488	5,153,866	0
① 固定資産形成支出	742,508	3,685,959	0
② 長期金融資産形成支出	0	1,411,926	0
③ その他の資本形成支出	55,980	55,980	0
2. 資本的収入	0	165,432	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	165,432	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-798,488	-4,988,434	0
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	247,209	2,897,786	0
① 支払利息支出	79,387	492,075	0
公債費(利払分)支出	79,387	492,075	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	167,822	2,405,711	0
公債費(元本分)支出	167,822	2,243,750	0
公債(短期)元本償還支出	-360	-360	0
公債元本償還支出	168,182	2,244,110	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	161,961	0
2. 財務的収入	0	3,318,357	0
① 公債発行収入	0	3,160,300	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	3,160,300	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	158,057	0
財務的収支	-247,209	420,571	0
当期資金収支額	-597,491	-394,025	-5,201
期首資金残高	911,612	1,824,861	0
期末資金残高	314,121	1,430,836	-5,201

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	16,957,334	252,247	94,815
① 経常業務費用支出	5,823,637	220,785	94,794
人件費支出	3,158,052	194,361	25,853
物件費支出	1,288,230	21,369	54,457
経費支出	1,188,696	5,055	14,484
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	188,660	0	0
② 移転支出	11,133,697	31,462	22
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	8,728,009	31,180	9
社会保障関係費等移転支出	2,301,451	0	0
その他の移転支出	104,238	282	12
2. 経常的収入	21,125,970	262,329	94,800
① 租税収入	2,980,300	0	0
② 社会保険料収入	1,430,608	0	0
③ 経常業務収益収入	1,363,657	6,950	1,872
経常収益収入	1,232,189	4,222	1,795
業務関連収益収入	131,468	2,729	77
④ 移転収入	15,351,406	255,378	92,928
他会計からの移転収入	-9,046	0	0
補助金等移転収入	12,577,609	0	0
その他の移転収入	2,782,843	255,378	92,928
経常的収支	4,168,636	10,082	-15
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	5,153,866	18,451	1,367
① 固定資産形成支出	3,685,959	18,447	0
② 長期金融資産形成支出	1,411,926	4	1,367
③ その他の資本形成支出	55,980	0	0
2. 資本的収入	165,432	6	3
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	165,432	6	3
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-4,988,434	-18,445	-1,365
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	2,897,786	5,401	0
① 支払利息支出	492,075	458	0
公債費(利払分)支出	492,075	458	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,405,711	4,943	0
公債費(元本分)支出	2,243,750	4,943	0
公債(短期)元本償還支出	-360	0	0
公債元本償還支出	2,244,110	4,943	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	161,961	0	0
2. 財務的収入	3,318,357	18,064	0
① 公債発行収入	3,160,300	18,064	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	3,160,300	18,064	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	158,057	0	0
財務的収支	420,571	12,663	0
当期資金収支額	-399,226	4,300	-1,380
期首資金残高	1,824,861	10,350	2,672
期末資金残高	1,425,635	14,650	1,292

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	519,577	3,921	347
① 経常業務費用支出	519,201	3,243	347
人件費支出	396,186	3	149
物件費支出	111,962	1,322	10
経費支出	11,052	1,918	189
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	0
② 移転支出	376	678	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	15	624	0
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	361	54	0
2. 経常的収入	449,943	5,255	1,064
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	5,854	5,225	659
経常収益収入	3,183	4,868	639
業務関連収益収入	2,671	357	20
④ 移転収入	444,089	30	405
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	444,089	30	405
経常的収支	-69,634	1,334	717
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	1	1,327	2
① 固定資産形成支出	0	528	0
② 長期金融資産形成支出	1	800	2
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	4	4,015	2
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	4	4,015	2
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	2	2,688	0
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	14,263	0	0
① 支払利息支出	661	0	0
公債費(利払分)支出	661	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	13,602	0	0
公債費(元本分)支出	13,602	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	13,602	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	88,943	0	0
① 公債発行収入	88,943	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	88,943	0	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
財務的収支	74,681	0	0
当期資金収支額	5,049	4,022	717
期首資金残高	2,496	856	749
期末資金残高	7,545	4,878	1,466

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	4,130,539	272,963	345,282
① 経常業務費用支出	94,012	272,963	345,282
人件費支出	244	56,108	116,881
物件費支出	401	187,143	179,137
経費支出	6,906	29,079	49,021
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	86,462	633	243
② 移転支出	4,036,527	0	0
他会計への移転支出	812	0	0
補助金等移転支出	4,035,715	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	4,137,683	275,883	325,061
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	2,910	275,883	325,061
経常収益収入	-1	275,933	319,430
業務関連収益収入	2,912	-50	5,630
④ 移転収入	4,134,773	0	0
他会計からの移転収入	785	0	0
補助金等移転収入	2,472,798	0	0
その他の移転収入	1,661,190	0	0
経常的収支	7,144	2,920	-20,221
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	21	0	0
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	21	0	0
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	32,907	0	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	32,907	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	32,886	0	0
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	0	0	0
① 支払利息支出	0	0	0
公債費(利払分)支出	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	0	15,431
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	0	15,431
短期借入金収入	0	0	5,269
借入金収入	0	0	10,162
③ その他の財務的収入	0	0	0
財務的収支	0	0	15,431
当期資金収支額	40,030	2,920	-4,790
期首資金残高	150,366	61,175	108,862
期末資金残高	190,395	64,095	104,072

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	0	0
1. 経常的支出	22,577,026	-1,428,028	21,148,998
① 経常業務費用支出	7,374,264	-16,165	7,358,099
人件費支出	3,947,834	0	3,947,834
物件費支出	1,844,031	0	1,844,031
経費支出	1,306,401	-16,165	1,290,236
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	275,998	0	275,998
② 移転支出	15,202,762	-1,411,863	13,790,899
他会計への移転支出	812	0	812
補助金等移転支出	12,795,552	-1,411,863	11,383,689
社会保障関係費等移転支出	2,301,451	0	2,301,451
その他の移転支出	104,947	0	104,947
2. 経常的収入	26,677,988	-1,428,028	25,249,960
① 租税収入	2,980,300	0	2,980,300
② 社会保険料収入	1,430,608	0	1,430,608
③ 経常業務収益収入	1,988,071	-16,165	1,971,906
経常収益収入	1,842,258	-16,165	1,826,093
業務関連収益収入	145,813	0	145,813
④ 移転収入	20,279,009	-1,411,863	18,867,146
他会計からの移転収入	-8,261	0	-8,261
補助金等移転収入	15,050,407	0	15,050,407
その他の移転収入	5,236,863	-1,411,863	3,825,000
経常的収支	4,100,962	0	4,100,962
【資本的収支区分】	0	0	0
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	5,175,036	0	5,175,036
① 固定資産形成支出	3,704,934	0	3,704,934
② 長期金融資産形成支出	1,414,122	0	1,414,122
③ その他の資本形成支出	55,980	0	55,980
2. 資本的収入	202,369	0	202,369
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	202,369	0	202,369
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	-4,972,667	0	-4,972,667
【財務的収支区分】	0	0	0
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	2,917,450	0	2,917,450
① 支払利息支出	493,193	0	493,193
公債費(利払分)支出	493,193	0	493,193
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,424,256	0	2,424,256
公債費(元本分)支出	2,262,295	0	2,262,295
公債(短期)元本償還支出	-360	0	-360
公債元本償還支出	2,262,655	0	2,262,655
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	161,961	0	161,961
2. 財務的収入	3,440,796	0	3,440,796
① 公債発行収入	3,267,308	0	3,267,308
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	3,267,308	0	3,267,308
② 借入金収入	15,431	0	15,431
短期借入金収入	5,269	0	5,269
借入金収入	10,162	0	10,162
③ その他の財務的収入	158,057	0	158,057
財務的収支	523,347	0	523,347
当期資金収支額	-348,358	0	-348,358
期首資金残高	2,162,386	0	2,162,386
期末資金残高	1,814,028	0	1,814,028